

第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の
進行管理の結果について
(令和6年度)

1. 基本目標

1 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む

指標 1	基準値	実績値				目標値												
	計画策定時	R 5	R 6	R 7	R 8													
出生数	948人 (令和3年度)	891人 (R6.3.31)	843人 (R7.3.31)	 (R8.3.31)	 (R9.3.31)	1,000人												
出生数については、昨年度に引き続き900人を割る結果となりました。本市の合計特殊出生率は平成28年以降低下しているものの、国や県を上回る水準を維持しています。 一方、出生率の低下については全国的にも多岐にわたる要因が関与していると言われていますが、本市においても例外ではなく、結婚年齢の上昇、未婚率の上昇などの社会的要因や物価高や賃金の停滞により、結婚や子育てに対する経済的な負担が大きくなっている経済的要因など様々な要因が複合的に作用して、出生率の伸び悩みにつながっています。		<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>計画策定時</td><td>948</td></tr><tr><td>R 5</td><td>891</td></tr><tr><td>R 6</td><td>843</td></tr><tr><td>R 7</td><td>974</td></tr><tr><td>R 8</td><td>987</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	計画策定時	948	R 5	891	R 6	843	R 7	974	R 8	987
年度	実績値																	
計画策定時	948																	
R 5	891																	
R 6	843																	
R 7	974																	
R 8	987																	
指標 2	基準値	実績値				目標値												
	計画策定時	R 5	R 6	R 7	R 8													
幼年期（0歳～4歳）人口の社会増	102人 (令和3年度)	38人 (R6.3.31)	62人 (R7.3.31)	 (R8.3.31)	 (R9.3.31)	230人												
本市の人口は、自然減を社会増が上回っていることで、微増を維持しております。しかしながら、子育て世帯の社会増は増加しているものの、計画策定時の基準値に比べ、その人数は減少しました。 また、保育園の待機児童数は、定員数を増加したものの、核家族や共働き世帯の増加等による保育ニーズの高まりから、昨年度と同様に基準値より1人増としています。このため、保育環境の更なる充実が望まれます。		<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>計画策定時</td><td>102</td></tr><tr><td>R 5</td><td>38</td></tr><tr><td>R 6</td><td>62</td></tr><tr><td>R 7</td><td>166</td></tr><tr><td>R 8</td><td>198</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	計画策定時	102	R 5	38	R 6	62	R 7	166	R 8	198
年度	実績値																	
計画策定時	102																	
R 5	38																	
R 6	62																	
R 7	166																	
R 8	198																	
指標 3	基準値	実績値				目標値												
	計画策定時	R 5	R 6	R 7	R 8													
市内の小学校1年生の児童数	1,194人 (令和3年度)	1,159人 (R6.3.31)	1160人 (R7.3.31)	 (R8.3.31)	 (R9.3.31)	1,194人												
出生数と幼年期人口の社会増が目標に届かず、市内の小学校1年生の児童数についても昨年度と同程度となりました。 一方で、令和6年度は5年度に引き続きコミュニティ・スクール校を新たに2校導入し、学校・家庭・地域が協働によるトライアングル子育て運動を推進しました。そのような取組が、学校評価「木更津システム」学校満足度の向上につながりました。		<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>計画策定時</td><td>1,194</td></tr><tr><td>R 5</td><td>1,159</td></tr><tr><td>R 6</td><td>1,160</td></tr><tr><td>R 7</td><td>1,194</td></tr><tr><td>R 8</td><td>1,194</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	計画策定時	1,194	R 5	1,159	R 6	1,160	R 7	1,194	R 8	1,194
年度	実績値																	
計画策定時	1,194																	
R 5	1,159																	
R 6	1,160																	
R 7	1,194																	
R 8	1,194																	

3. 取組の 評価	地域一体となって、子どもを安心して産み育てる環境や未来を担う「木更津っ子」を育む環境の整備に向け、3つの基本方向を設定し、取組を進めてまいりました。 結婚・妊娠・出産から子育てにわたる切れ目のない支援として、昨年度に引き続き結婚に伴う新生活に係る費用の一部支援や妊娠期から出産後までの相談支援、子育てアプリによる情報発信、母子保健と児童福祉部門がこれまで以上に連携し、支援を行う「こども家庭センター」の運用など、子どもを安心して育てられる環境づくりに取り組みました。 働きながら産み育てやすい環境づくりとして、誰もが働きやすい職場・社会環境づくりを実践する企業を登録する「木更津市働き方改革実践企業」の登録制度を創設するとともに、子育て期の女性に対してパソコン講座や、女性向け再就職支援セミナーを開催するなど、誰もが働きやすい就労環境の実現に取り組みました。 「木更津っ子」を育む教育の充実として、外国語指導助手(ALT)を全ての小中学校に配置し、グローバル化に対応した外国語教育の充実に取り組むほか、地域の自然や文化を活かした特色ある学校づくりを行う「きさらび特認校制度」を推進しました。 取組の結果として、数値目標である幼年期(0～4歳)の人口社会増は目標値には届かないものの、微増傾向にあることから、子どもを育てる環境づくりに向けた取組については効果が出ているものと考えます。 一方で、出生数及び市内の小学1年生の児童数は減少傾向にあるため、事業の見直しを図りつつ、妊娠期から出産期までの相談支援と経済的支援を一体的に実施するなど、子ども安心して産み育てる環境を充実させる必要があります。
4. 今後の 方針	引き続き、地域一体となって、「木更津っ子」を育むため、活気あふれる持続可能な未来の担い手の創造に向けた取組を推進してまいります。 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援として、「こども家庭センター」を中心に妊娠や出産、育児の悩みに専門職が迅速かつ的確に対応する「伴走型相談支援」を実施するとともに、子育てアプリを活用した積極的な情報発信等を行うなど、子育ての不安を解消できるよう、子どもを安心して産み育てる環境を整備します。 働きながら産み育てやすい環境づくりとして、子育て期の女性が安心して働くことができる環境づくりに取り組むとともに、誰もが働きやすい職場・社会環境づくりを実践する企業を登録する「木更津市働き方改革実践企業」の認知度向上及び拡充により、地域全体での「働き方改革」に対する気運を高め、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発と勤労者が働きやすい就労環境づくりを促進します。 「木更津っ子」を育む教育の充実として、教育内容の充実や教育環境の整備により、学校評価「木更津システム」による学校満足度の向上をめざすとともに、青少年の健全育成のため、子どもの居場所づくりや青少年が自ら学び育つことのできる環境整備に家庭・地域・行政が連携し取り組んでまいります。

1. 基本目標	1 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む
---------	----------------------------

2. 基本的方向

活力あふれる持続可能な未来の担い手の創造に向けて、結婚・妊娠・出産から子育てにわたる切れ目のない支援を行い、子どもを安心して産み育てられる環境づくりに取り組み、少子化の流れに歯止めをかけます。
また、本市の特色ある教育環境や地域資源を活かし、地域一体となって郷土愛あふれる「木更津っ子」を育みます。

	指標	関連 施策	基準値	実績値				目標値
				R 5	R 6	R 7	R 8	
3. KPI	この地域で子育てしたいと思う人の割合	—	93.6% (令和3年度)	93.5% (R6.3.31)	90.9% (R7.3.31)	(R8.3.31)	(R9.3.31)	95%
	保育園の待機児童数	11	6人 (R4.4.1)	7人 (R6.4.1)	14人 (R7.3.31)	(R8.3.31)	(R9.3.31)	0人
	学校評価「木更津システム」学校満足度 (小学校)	12	87% (令和4年2月)	89.2% (R6.2)	90.1% (R7.3.31)	(R8.3.31)	(R9.3.31)	90.0%
	学校評価「木更津システム」学校満足度 (中学校)	12	88.2% (令和4年2月)	89.8% (R6.2)	91% (R7.3.31)	(R8.3.31)	(R9.3.31)	90.0%
	コミュニティ・スクール導入件数	—	2校 (R4.12.31)	4校 (R6.3.31)	6校 (R7.3.31)	(R8.3.31)	(R9.3.31)	6校
	少年自然の家キャンプ場の利用者数	13	368人 (R4.12.31)	713人 (R6.3.31)	760人 (R7.3.31)	(R8.3.31)	(R9.3.31)	1,800人
	放課後子ども教室の開設数	13	7か所 (R4.12.31)	7か所 (R6.3.31)	6か所 (R7.3.31)	(R8.3.31)	(R9.3.31)	8か所

具体的施策

※基本計画に位置付ける48の施策の中から地方創生に資する戦略的な取組を分野横断的に位置付けています。

基本的方向（１）結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

施策01 保健の充実

主な取組名称	健康づくりの推進	担当課	保険年金課・健康推進課・福祉相談課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○市民の健康意識の向上を図るため、健康アプリ「らづFit」について、各事業やイベント等で周知を行ったことにより、令和５年度末以降の新規登録者1,549人を合わせ、9,793人まで増加しました。 ○体組成計「らづBody」の令和６年度の年間利用者数は10,889人、月平均にすると907人の方が利用しました。また、希望に応じて各公民館、イベント会場や、健（検）診会場、月１回の朝日庁舎等で測定会を実施し、自身の体の状態を知り、生活習慣を見直す機会の提供に取り組みました。 ○がん検診の受診率向上対策として、肺がん健診と大腸がん検診の同日実施を行ったほか、予約の埋まりやすい胃がん検診と乳・子宮がんのセット検診の実施日を増やすなどして受診しやすい環境の整備を行いました。それにより、令和６年度は全ての検診で令和５年度の受診率を上回りました。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業として、令和５年度３圏域（岩根・富来田・波岡地区）から令和６年度は２圏域（金田・清川地区）増やし、計５圏域で展開し、地域に応じた介護予防・フレイル（※）予防に取り組みました。 ○フッ化物洗口実施校数拡大のため、洗口実施に至るまでの作業を健康推進課が担い、また、各学校に応じた物品管理の方法を提案することで、学校現場の負担を軽減し実施校の増加につなげました。また、歯科健診においては、市公式SNSを活用した受診勧奨をすることで、受診率向上につなげました。 ○「心の健康や自殺対策に関し正しい知識を得るための講演会」を開催し、生活をしていくうえで起こりうる問題や困難に直面した際の心の在り方など、心の健康や自殺の防止についての正しい知識や気づきを得る機会を広く市民に提供しました。（令和６年12月19日（木）開催、参加者39名） ※フレイル…健康な状態と要介護状態の中間の段階の段階のこと。				
○主な課題	○健康アプリ「らづFit」については、利用者の約55%が目標歩数を達成していないことから、市民の身体活動を促す更なる取組が必要です。 ○体組成計「らづBody」については、自身の健康に関心をもつ市民を増やすよう、利用者の拡充をはかる必要があります。 ○がん検診は受診者数が増加傾向ではあるものの、依然として県内他市町村と比較して受診率は低く、さらなる受診率向上への取組が必要です。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業は、さらなる実施圏域の拡大が必要です。 ○フッ化物洗口の更なる実施校の増加に対応できるよう、新たな実施体制構築が必要です。また、更なる歯科健診受診率向上に繋がる取組を推進する必要があります。 ○「心の健康や自殺対策に関し正しい知識を得るための講演会」について、昨年度に比べ３名増でしたが、募集人数に達しませんでした。				
○今後の方針	○市民の身体活動を促す取り組みとして、「身体活動に関する資料」を作成し、各種事業やイベント等にて活用及び配布を行います。 ○体組成計「らづBody」等を用いた測定会を企業や事業所にて行い、働き盛り世代の利用拡大に取組みます。 ○がん検診については検診の申し込みをしているが受診に至っていない方に対しての勧奨を強化するとともに、検診会場を見直し、利便性を高めます。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業については、令和７年度、新たに２圏域（木更津西、鎌足地区）増やし、合計７圏域で実施します。 ○フッ化物洗口においては、学校の負担軽減を図りつつ、低コストで実施できる体制を検討します。また、歯科健診の個人通知文の見直しや効果的な情報発信を継続実施することで、受診率向上をめざします。 ○講演会の事後アンケートを参考に周知方法や開催日程、開催方法などを検討し、より多くの市民に心の健康や自殺対策に関する正しい知識を得る機会を提供します。				

施策11 子育て支援の充実

主な取組名称	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	担当課	こども政策課・こども家庭支援課・健康推進課・こども保育課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○令和６年４月から運用を開始したこども家庭センターでは、新たに配置した統括支援員を中心に、母子保健と児童福祉部門がこれまで以上に連携し、支援が必要な妊産婦や乳幼児がいる家庭を早期に把握し、予防的な関りや問題の早期発見・早期支援をすることができました。 ○各関係機関の会議や市公式ホームページを通じてこども家庭センターの業務内容や支援体制等について周知を行い、児童虐待の早期発見・早期予防の体制を整えたことで、虐待予防に取り組み、重篤な状態を回避することができました。 ○令和５年８月から導入した妊娠・子育てアプリでは、専門職が監修した妊娠子育て知識の定期配信や子育てに関する事業、子育てに関連するイベント情報など子育て世代が必要とする情報発信を強化し、安心して子どもを産み育てる環境整備に取り組みしました。 ○結婚に伴う新生活に係る費用の一部を支援し経済的負担を軽減するため、令和５年度実績を上回る31組の新婚世帯に補助金を交付しました。				
○主な課題	○こども家庭センターには、一般的な妊娠・出産・子育てに関する不安や悩みの相談だけでなく、児童虐待やDVに関する相談、子どもの成長や発達に関する相談、貧困など家庭環境の悩みなど、相談内容が多様化しています。そのため、さらに、関係機関と連携を強化し、相談者のニーズに応じた適切な支援、サービスを提供していく必要があります。 ○妊娠・子育てアプリについては、内容を更に充実させるとともに、アプリの新規登録者数拡大のため、妊娠期から乳幼児期、幼児期、そして就学後も子育てをする全ての世代に役立つことを広く周知していくことが重要です。 ○市民の結婚新生活支援事業の認知度が低く、申請数が上限に達しなかったため、事業周知の強化に取り組む必要があります。				
○今後の方針	○相談者のニーズに応じた適切な支援・サービス提供の体制強化を図るとともに、関係機関と連携を図るためのネットワークの強化や新たな担い手となる民間団体等の把握、開拓に取り組めます。 ○市内の子育て事業を子育てアプリ内で一括して閲覧できるよう、関係機関と連携し情報配信を行います。また、各種事業や窓口での登録勧奨のほか、就学児の保護者への周知やポスター掲示、チラシ配布の協力機関を増やすことでアプリ登録者数を伸ばします。 ○結婚新生活支援事業について複数の広報媒体を用いて周知徹底し、本市における新婚世帯の定住促進を図ります。				

主な取組名称	保育・幼児教育の充実	担当課	こども保育課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○久津間保育園の大規模修繕に対し、補助を実施し、子育て支援の充実と施設の保育環境の改善に取り組みました。 ○公立保育園における保育士確保対策事業では、民間活力を活用し、保育士不足を解消するなど、質の高い保育の充実に取り組みました。 ○幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園、認可外保育施設、一時預かり事業等を利用する児童の保護者の経済的負担軽減に取り組みました。 ○民営化した保育園に対して、施設整備や運営に要する費用に対する補助を行うことにより、民営化当初の運営が不安定な中においても、安定した運営と良好な保育環境の維持に取り組みました。 ○保育士資格の取得を目指す学生に対し、令和5年度の9人を上回る20人へ修学資金貸付を行い、市内の保育施設に従事する人材の確保に取り組みました。				
○主な課題	○保育士の処遇改善や保育士資格の取得を目指す方への修学資金貸付等の実施により、受入れ児童数の増加に向けた取組を、引き続き実施していく必要があります。				
○今後の方針	○待機児童解消に向け、民間保育園における保育士の処遇改善や保育士資格の取得を目指す方への修学資金貸付等の実施により、受入れ児童数を増加させるための保育士の確保に取り組みます。				

基本的方向（２）働きながら産み育てやすい環境づくり

施策23 商工業の振興

主な取組名称	中小企業の支援と創業の促進	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○木更津市産業・創業支援センター「らづーB i z」を拠点として経営相談、起業・創業相談を行い、相談件数は約2,000件ありました。また、創業塾を2期実施し、約70名の参加がありました。 ○資金調達支援、利子補給による負担軽減を市の融資制度により行い、新規融資実行件数は約100件、新規融資実行額は約8億4千万円でした。				
○主な課題	○経営相談については、木更津市産業・創業支援センター自身の認知度を向上させ、新規相談者を増加させることが課題です。 ○資金調達支援については、中小企業を取り巻く経済環境を注視し、実情に応じた支援をすることが必要です。 ○経営革新支援については、経営革新計画の承認を受けた事業者が、当初見込みに届かなかったため、市内事業者に対する周知の強化が必要です。				
○今後の方針	○経営相談については、市の広報媒体等と連携し、新規相談者に向けての告知を強化します。 ○資金調達支援については、引き続き経済の動向や金融機関からの要望を注視し、適正な運用を行います。 ○経営革新支援については、木更津市産業・創業支援センターとも連携を深め、市内事業者の経営革新を促進します。				

施策24 勤労者支援の充実

主な取組名称	就業支援の充実	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○千葉県ジョブサポートセンターとの共催によるセミナー開催やハローワークをはじめとする関係機関との会議を通して連携を強化し、市民の就業・再就業に係る支援を行いました。木更津管内の有効求人倍率についても、現在は上昇傾向にあります。 ○子育て期の女性に対し、パソコン講座や再就職支援セミナーを開催することにより就職に必要なスキルや就労の支援を行いました。 ○市内企業の就職に興味のある方を対象に、木更津市主催の合同就職説明会を2回開催し、計107名の方が参加しました。				
○主な課題	○千葉県ジョブサポートセンターとの共催による中高年及び女性就労支援セミナーは定員の約7～8割の申込みであり、空き枠が生じていたことから参加者の増加に向けて、更なる周知を行う必要があります。 ○結婚や出産による女性の労働力の低下は、育児休業制度の利用や働き方の多様化により、改善の兆しも見られますが、完全解消をめざし、引き続き動向を注視していく必要があります。				
○今後の方針	○千葉県ジョブサポートセンターとの共催事業について、セミナー等を実施するとともに、更なる周知の強化に取り組みます。 ○女性が就職するために必要なスキルの習得や就労の支援を引き続き取り組みます。また、育児休業制度の充実やテレワークの推進など、子育て期の女性が安心して子育てをすることができる環境づくりを推進します。 ○引き続き合同就職説明会を開催し、市内企業の人材不足に対する支援及び求職者の就業支援に取り組みます。				

主な取組名称	働きやすい就労環境づくり	担当課	産業振興課・職員課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○ワーク・ライフ・バランスや多様な人材の活躍などを推進するため、誰もが働きやすい職場・社会環境づくりを実践する企業を登録する「木更津市働き方改革実践企業」の登録制度を創設し、募集を開始しました。 ○男性職員の育児休業取得率は46.1%を見込み、推進した結果、前年度と同水準を維持しました。 ○勤労者退職金等共済掛金補助金については、令和6年度は事業所数17箇所、利用者数60名、交付金額351,600円の支援を実施し、中小企業や個人商店等の従業員の福利向上と雇用の安定に取り組みました。 ○君津郡市共同高等職業訓練校に対し負担金243,000円を交付し、令和5年度の修了生は建築科が4名（うち本市2名）、造園科が7名（うち本市4名）、令和6年度の入校生は建築科が3名（うち本市2名）、造園科が5名（うち本市2名）と優秀な技能者の輩出と育成に取り組みました。				
○主な課題	○木更津市働き方改革実践企業の登録件数は令和7年度末時点で、8件の見込みとなっており、市内企業への働き方改革に対する取組を促すために更に登録企業を増やす必要があります。 ○男性職員の育児休業取得率は増加しているものの、3～6カ月の期間で取得する職員が増加しているため、長期間の育児休業の取得に対応した職場環境の整備を行う必要があります。 ○勤労者退職金等共済掛金補助金について、経営資源が限定的な中小企業が福利厚生制度を充実できる本補助事業のさらなる推進が求められています。 ○君津郡市共同高等職業訓練校の訓練生募集等の資料を窓口にて配架したり広報紙に掲載していますが、優秀な技能者の輩出と育成に向けて、更なる周知が必要です。				
○今後の方針	○木更津商工会議所等と連携をして「木更津市働き方改革実践企業」の登録件数を増やすとともに、地域全体に「働き方改革」の輪を広げるため、有識者による講演会の実施や「働き方改革」に対する優れた取組を行う事業者を表彰する制度を設けます。 ○「産後パパ育休」制度の周知徹底から、育児休業の取得に対する抵抗感を減らし、男性の育児休業の取得率増加に取り組みます。 ○勤労者退職金等共済掛金補助金について、今後の動向に注視し、引き続き、中小企業の従業員の福祉向上及び雇用の安定を推進します。 ○君津郡市共同高等職業訓練校の訓練生募集については、優秀な技能者の輩出と育成に向けて、更なる周知に取り組みます。				

基本的方向（3）「木更津っ子」を育む教育の充実

施策12 学校教育の充実

主な取組名称	教育内容の充実	担当課	学校教育課・まなび支援センター	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○ALTを23名雇用し市内全ての市立小中学校へ配置しました。小学校3年生以上の外国語授業には100%の平均配置率を確保し、中学校においても、ALTとのチームティーチング（※）を通してグローバル化対応した外国語教育の充実に取り組みました。 主任ALTの出前授業やワールドフェスティバルの実施により、国際理解教育の向上に取り組んだほか、主任ALTと外国語活動支援員による外国籍の児童生徒に対する日本語指導補助を行いました。 ○小学校5、6年生希望者を対象にイングリッシュツアー（※）を実施し30人が参加しました。ALTがコーディネーターとなり、オールイングリッシュでの活動を通して国際理解教育を推進しました。 ○子どもたちの確かな学力育成取得に向けて、英語検定受験料の補助や、算数・数学検定の実施、就業密着体験学習などによるキャリア教育を推進しました。 ○市内全ての市立小中学校において、食育の全体指導計画を作成し、計画的に実施しました。生活習慣病の予防やがん教育に関する授業、保健体育の授業などの工夫・改善を図り、健康・体育・安全指導の充実に取り組みました。 ○学校図書館システムを市内全ての市立小中学校で運用し、子どもの読書環境の整備充実、読書活動推進に取り組みました。 ○地域の自然や文化を活かした特色ある学校づくりを行う「きさらづ特認校制度」を推進し、学区外から通学する児童の送迎用バスとして市内4ルートで送迎バスを運行し、通学の利便性を高め、当該小中学校に通う児童生徒数の増加および地域の活性化に取り組みました。 ※チームティーチング…主に授業を進める先生と児童生徒に個別に対応する先生が役割分担をして、児童生徒の個別の課題に応じた、きめ細かく行き届いた指導を行うこと。 ※イングリッシュツアー…ALTが6か国のブースを作り、児童がそれらの国をめぐるという疑似体験を通して、英語でのコミュニケーションを楽しむ事業。				
○主な課題	○学習指導要領に基づき主体的で深い学びが得られるよう、ICTの活用や教育内容・教育環境の見直しが必要です。 ○学校教育全体で英語や国際文化の理解が深まるよう、ALTの指導・育成と国際理解教育の推進が求められています。 ○今後も市内全ての市立小中学校において食育の全体指導計画の作成及び計画的な指導ができるよう、木更津市食育推進アクションプランに沿った改善が必要です。				
○今後の方針	○ALTの確保と適正配置を行うとともに、ALTの効果的な活用を進め、グローバル化に対応した外国語教育の充実に取り組みます。 ○確かな学力を育てるために、学習習慣の形成や国際理解教育、ICTを活用した学習形態の推進に取り組みます。 ○木更津市食育推進アクションプランの計画に沿って、学校における食育の推進に取り組みます。				

主な取組名称	教育環境の整備	担当課	課・学校給食課・まなび支	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○日常的に発生する学校教育施設の不具合を適時補修し、市内全ての市立小中学校の適正な維持管理を行いました（小学校：不具合286件、工事16件・中学校：不具合147件、工事13件）。 ○児童生徒の健康で快適な学校生活の確保と災害発生時における避難所の向上のため、清見台小学校の南側校舎トイレの洋式化工事が竣工しました。 ○施設の耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や快適な学生生活の確保のため、引き続き波岡中学校校舎の長寿命化及びトイレの改修工事を実施しています。（令和5年度～令和7年度実施） また、八幡台小学校の長寿命化改修工事の設計を行いました。 ○金田西地区区画整理事業に伴う金田小学校の校舎増築及び倉庫棟解体の設計を行いました。（令和5年度～令和6年度） また、金田中学校についても、校舎増築及び特別教室棟の解体の設計に着手しました。（令和6年度～令和7年度） ○児童生徒の熱中症予防や快適な学習環境の向上を図るため、市内全ての市立小中学校の特別教室への空調設置工事の設計に着手しました。（令和6年度～令和7年度実施） ○小中学校GIGAスクール構想を推進するため、教育機器を整備しました。 ○学校水泳指導民間活力導入事業において、5校（畑沢小・高柳小・金田小・富来田小・中郷小）を対象に民間活力を導入した水泳指導を行い、児童へのより専門的な指導を行いました。 ○新たな給食施設の候補地の検討を行いました。 ○学校給食においては、お米はすべて木更津産米100%で、「きさらぎ学校給食米®」は96日提供しました。木更津産及び千葉県産食材を取り入れるとともに、生産者の顔の見える地産地消給食を推進しました。				
○主な課題	○令和7年度に、GIGAスクール構想を推進するための教育機器を再整備する必要があります。 ○今後施設の老朽化により、プールの利用を停止する学校が増加することが予想されます。 ○小学校の給食施設の老朽化等により、新たな給食施設の基本構想を策定する必要があります。 ○地元産食材の拡大については、生産者情報をもとに給食用の食材や流通方法を協議し、関係者と生産者との協力体制を構築することが必要です。 ○近年では大規模な自然災害が多く発生していることから、災害時における対応方法などについて、学校関係者と施設管理者の間で情報を共有する必要があります。 ○教室不足が予測され、今後の整備が必要となる学校を明確にし、計画的な整備を行っていくための個別施設計画を策定する必要があります。				
○今後の方針	○現状の施設の状況、将来的な動向等を踏まえ、どの学校をいつ整備していくかなど、計画的な整備を進めるための個別施設計画を策定していきます。 ○教育機器の再整備について関係部署と連携を推進していきます。 ○学校水泳指導民間活力導入事業については、引き続き5校（畑沢小・高柳小・金田小・富来田小・中郷小）を対象に専門的な指導を行うとともに安全な学習環境を整備します。 ○令和7年度に新たな給食施設の基本構想の策定に向け取り組みます。 ○地元産食材の使用に向け、納品可能品目について、関係者と連携し使用可能な木更津産・千葉県産の食材を把握し、使用品目の拡大に取り組みます。				

主な取組名称	開かれた学校づくりの推進	担当課	学校教育課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○各種研修や集会については、各学校を会場としたGoogle Meet（ビデオ会議）を活用したオンライン開催に移行したことで、移動時間の短縮や参加しやすい環境につながったことから、各学校での担当職員とボランティアコーディネーターやボランティア登録者の交流の場を広げることができました。 ○中学校では、ボランティアを「される側」から「する側」としての意識が高まり、各学校での生徒ボランティア活動が活発化しました。 ○令和4年度に2校に導入したコミュニティスクールを令和6年度には6校に拡大することができました。				
○主な課題	○学校支援ボランティアの高齢化により、登録者数が年々減少しています。 ○保護者や地域の方の働き方等の変化に伴い、学校支援ボランティアの新規登録者を増やすことが困難な状況が続いています。 ○中学校区での学校内の情報交換や連携についての推進方法をさらに提案し、地域ごとの協力体制を強化していく必要があります。				
○今後の方針	○小学校ではボランティアコーディネーターの複線化と、活動の連絡調整の効率化に取り組みます。 ○中学校では生徒によるボランティア活動を推進し、子どもの発達段階に応じたボランティア活動を進めることで教育効果を高めめます。 ○実践発表動画を活用し、ボランティア登録者の増加につなげます。 ○コミュニティスクールをさらに拡大し、家庭、地域、学校・行政によるトライアングル子育て運動を推進します。				

施策13 青少年の健全育成

主な取組名称	青少年を育てる地域の教育力の向上	担当課	生涯学習課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○青少年相談員連絡協議会や青少年健全育成団体へ運営補助金を交付し活動を支援することにより、地域での育成活動の積極的な推進に取り組みしました。 ○「放課後子ども教室」については、今年度6箇所で開催され、登録児童数合計672人、各教室年間10日～40日程度開催されました。また、「花いっぱい運動」などのボランティア活動や地域交流活動・野外体験活動が青少年育成地区住民会議12地区において69回実施、参加者延べ人数は5,042人となりました。いずれの事業においても、地域が主体的に青少年と関わる事業を展開することにより、地域の教育力の向上に取り組むことができました。				
○主な課題	○学校や家庭以外の青少年の第3の居場所として、多くの選択肢が広がる中、一人ひとりが長所を伸ばし、未来を切り拓いていけるよう家庭・地域・行政が一体となって、自立に向けた居場所づくりを推進する必要があります。				
○今後の方針	○青少年が夢や希望を持って様々なことに挑戦するため、自ら学び育つことのできる環境整備に家庭・地域・市が一体となって取り組みます。 ○青少年が発達段階に応じて地域づくりに参画できる機会の提供や地域で共生できる環境整備を行います。				

主な取組名称	青少年育成事業の推進	担当課	生涯学習課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○新しい交流の場としてオンラインでつながる「若者語り場」を定期的開催（4回）しました。また、若者の発案によるイベントを10月に実施（9名参加）した際の当日の様子を動画撮影し、家庭教育学級等で活用できる教材としました。また「二十歳を祝う会」では二十歳を迎える当事者で構成された実行委員会が中心となり、当日の企画・運営を行い、対象者の7割を超える938名の出席者があり、いずれの事業においても、青少年の自立と社会参加を促す活動とすることができました。 ○少年自然の家キャンプ場を自然体験活動の拠点として青少年教育事業を展開するとともに、利用促進のため、利用申請手続きの簡素化や運営方法を改善し、年間28件、760人の利用者がありました。				
○主な課題	○地域で青少年を育成する意識を醸成するとともに、地域の担い手となる青少年を育成するため、その発達段階に応じて地域活動に参加できる機会や仕組みづくりが必要となっています。				
○今後の方針	○地域における青少年健全育成を推進するため、担い手となる地域住民やボランティアの養成・確保に取り組めます。				

1. 基本目標

2 多様な資源の循環によって、地域経済を活性化させる

2. 数値目標

指標 1	基準値	実績値				目標値																	
	計画策定時	R 5	R 6	R 7	R 8																		
「らづ-Biz」の支援を受けて新規創業した件数【累計】	69件 (R4. 12. 31)	101件 (R6. 3. 31)	122件 (R7. 3. 31)	 (R8. 3. 31)	 (R9. 3. 31)	100件																	
新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後、経済状況が改善したことから、起業者の新しいビジネスの立ち上げに対する不安が軽減され、起業意識の高揚につながったことから、「らづ-Biz」の支援を受けて新規創業・開業した件数は増加傾向がみられました。	<table><caption>「らづ-Biz」新規創業件数実績値と目標値</caption><thead><tr><th>時期</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>計画策定時</td><td>69</td><td>69</td></tr><tr><td>R 5</td><td>101</td><td>77</td></tr><tr><td>R 6</td><td>122</td><td>85</td></tr><tr><td>R 7</td><td></td><td>92</td></tr><tr><td>R 8</td><td></td><td>100</td></tr></tbody></table>					時期	実績値	目標値	計画策定時	69	69	R 5	101	77	R 6	122	85	R 7		92	R 8		100
時期	実績値	目標値																					
計画策定時	69	69																					
R 5	101	77																					
R 6	122	85																					
R 7		92																					
R 8		100																					
指標 2	基準値	実績値				目標値																	
	計画策定時	R 5	R 6	R 7	R 8																		
有効求人倍率	1.22倍 (令和3年度平均)	1.39倍 (令和4年度平均)	1.34倍 (令和5年度平均)	 (R8. 3. 31)	 (R9. 3. 31)	1.77倍																	
月例経済報告では、景気は緩やかに回復しており、雇用情勢も改善の動きがみられ、就業率は緩やかに上昇しているとしている。本市においても、景気回復の影響を受けて企業の求人数は増加傾向であり、有効求人倍率は前回と同程度でした。	<table><caption>有効求人倍率実績値と目標値</caption><thead><tr><th>時期</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>計画策定時</td><td>1.22</td><td>1.22</td></tr><tr><td>R 5</td><td>1.39</td><td>1.34</td></tr><tr><td>R 6</td><td>1.34</td><td>1.46</td></tr><tr><td>R 7</td><td></td><td>1.58</td></tr><tr><td>R 8</td><td></td><td>1.7</td></tr></tbody></table>					時期	実績値	目標値	計画策定時	1.22	1.22	R 5	1.39	1.34	R 6	1.34	1.46	R 7		1.58	R 8		1.7
時期	実績値	目標値																					
計画策定時	1.22	1.22																					
R 5	1.39	1.34																					
R 6	1.34	1.46																					
R 7		1.58																					
R 8		1.7																					

3. 取組の 評価	活力あふれる地域経済の活性化に向けて、5つの基本方向を設定し、取組を進めてまいりました。 農林水産業の成長産業化への支援として、地元農産物を積極的に取り扱う小売店や飲食店を「木更津市地産地消推進店」として認定するとともに、道の駅「木更津 うまくだの里」と連携し市内農産物を活用した新たな商品開発、基幹作物である米のブランド化や良食味の生産促進に向けた「木更津産米」食味分析コンクールの開催、学校給食への有機米の提供による食育の推進に取り組みました。 産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援として、木更津市産業・創業支援センター「らづーB i z」による経営相談、起業・創業相談を行うとともに、資金調達支援、利子補給による負担軽減を市の融資制度により行いました。また、電子地域通貨「アクアコイン」のポイント還元事業や加盟店間の取引の拡充など、域内消費の拡大に繋げることができました。 企業誘致の推進として、奨励金の交付により市内立地企業を優遇するほか、産業用地確保の実現を図るため、補助金制度の要件緩和や今後の方向性を木更津市産業用地整備支援事業審査委員会で協議し、企業がより進出しやすい環境になるよう取り組みました。 観光産業の競争力強化として、「木更津港まつり」や「木更津ナチュラルバル」、「百年後芸術祭～環境と欲望～内房総アートフェス」等のイベントを開催することで、観光誘客を図るとともに街なかの賑わい創出に取り組みました。また、観光デジタルマップ「木更津おでかけナビWEBサイト」の運用により観光情報をタイムリーかつ効果的に発信しました。 安定した雇用の確保として、千葉県ジョブサポートセンターとの共催によるセミナー開催やハローワークをはじめとする関係機関との会議を通して情報共有及び連携強化を図り、市民の就業・再就業に係る支援を行いました。 施策の結果として、新規創業・開業が活発化しており、市内における「らづーB i z」の支援を受けて新規創業した件数は増加傾向にあります。同様に、企業の新規求人数、有効求人倍率は増加しており、地域経済の活性化に一定の効果が出ていると考えます。 一方で、観光や就労支援の分野において、観光需要の変化やワーク・ライフ・バランスの普及とともに様々なニーズに対応した取組が求められているため、商工会議所や企業等との更なる連携が必要です。
4. 今後の 方針	多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させるため、活力あふれる持続可能な地域経済の好循環の確立に向けた取組を推進してまいります。 農林水産業の成長産業化への支援として、新規就業の促進を図り、農産物については、道の駅「木更津 うまくだの里」をはじめとする地元農産物を積極的に取り扱う小売店や飲食店の増加に取り組みます。また、環境にやさしい有機農業を推進し、「きさらづ学校給食米」の収量向上と規格外米を活用した商品開発に取り組みます。水産物については、ブランド化に向けた取組を行うとともに、潮干狩りなどの観光漁業の推進に取り組みます。 産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援として、「らづーB i z」による伴走型の経営支援・創業支援を行うとともに、加盟店間取引を促進し「アクアコイン」の更なる普及による地域経済の循環を高めます。 企業誘致の推進について、かずさアカデミアパーク、金田西地区及びインターチェンジ周辺地区を拠点とした戦略的な企業誘致を進めるとともに、産業用地が不足する実情を踏まえ、地域特性を活かした戦略的なアプローチの実現に向けて「企業誘致方針」の見直しなどに取り組みます。 観光産業の競争力強化として、「きさらづDMO」や市内事業者、宿泊施設等と連携し、里山・里海などの地域資源を活かした体験型プログラムや民間施設を活用したSDGsに関する環境学習プログラムの充実を図るとともに、MICE前後のコンテンツ充実により、魅力ある観光地域づくりを推進します。 安定した雇用の確保として、関係機関や企業との連携を強化し、雇用情勢や社会的ニーズに対応した就業支援の充実を図るとともに、「木更津市働き方改革実践企業」登録制度を広く周知・拡充することで勤労者が働きやすい就労環境づくりを促進します。

1. 基本目標

2 多様な資源の循環によって、地域経済を活性化させる

2. 基本的方向

活力あふれる持続可能な地域経済の活性化に向けて、有機野菜などの高付加価値農産物の生産促進や地産地消等を通じた地域内循環に取り組めます。

また、観光地域づくり法人「きさらづDMO」と連携し、本市の魅力に磨きをかけ、「新しい日常」の視点を取り入れた人を呼び込む観光コンテンツの充実を図ります。

さらに、産業・創業支援センター「らづ-Biz」を拠点とした事業者への包括的な支援を行うとともに、電子地域通貨「アクアコイン」の更なる普及や企業誘致の推進などにより、産業の活性化を図り、地域経済の循環を高め、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、安定した雇用を創出します。

3. KPI	指標	関連 施策	基準値	実績値				目標値
				R 5	R 6	R 7	R 8	
	道の駅「木更津 うまくたの里」来場者数	26	40万人 (令和3年度)	47.4万人 (R6.3.31)	51.3万人 (R7.3.31)	— (R8.3.31)	— (R9.3.31)	60万人
	潮干狩り入場者数	22	15.3万人 (令和4年)	15.5万人 (令和5年)	14.3万人 (令和6年)	— (R8.3.31)	— (R9.3.31)	20万人
	アサリの年間生産量	22	140t (令和3年)	56.07t (令和4年)	141.22t (令和5年)	— (R8.3.31)	— (R9.3.31)	315t
	学校給食における有機米の提供割合	20	38.2% (令和3年度)	61.9% (R6.3.31)	62.7% (R7.3.31)	— (R8.3.31)	— (R9.3.31)	100%
	電子地域通貨「アクアコイン」の月間利用額（年度月平均）	23	26,340千円 (令和3年度)	62,588千円 (令和5年度)	33,474千円 (令和6年度)	— (R8.3.31)	— (R9.3.31)	50,000千円
	就業支援を受けて就業した者の割合	24	33% (令和3年度)	36% (R6.3.31)	18% (R7.3.31)	— (R8.3.31)	— (R9.3.31)	40%

具体的施策

※基本計画に位置付ける48の施策の中から地方創生に資する戦略的な取組を分野横断的に位置付けています。

基本的方向（１）農林水産業の成長産業化への支援

施策20 農業の振興

主な取組名称	農村環境の整備	担当課	農林水産課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮されるよう、地域の共同活動や営農に係る支援（多面的機能支払交付金）を実施した結果、令和6年度の農地保全活動面積は令和5年度より対象農地は約8ha減となり897haとなりました。				
○主な課題	○未活動や休止している組織への普及啓発活動に取り組む必要があります。 ○令和7年度に多面的機能支払交付金の制度改正が予定されることから、活動組織への周知に取り組む必要があります。				
○今後の方針	○農業・農村の有する多面的機能の低下を防ぎ、地域の共同活動や営農の継続を目指すため、引き続き普及啓発および活動団体への支援を行います。				

主な取組名称	地域農業経営体の育成	担当課	農林水産課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○農作物被害を軽減するため、有害獣の捕獲強化等の直接的な対策に加え、防護柵の設置（23件）や環境管理の周知など、総合的な有害鳥獣対策を実施しました。 ○就農相談や巡回指導など、新規就農者の就農支援の実施により、担い手の育成支援を充実させました。 ○耕作放棄地を再生しようとする農業者に対し補助金を交付することにより、耕作放棄地解消に取り組みました。				
○主な課題	○農業生産額の低迷や所得の減少により、スマート農業の導入など農業経営の効率化による経営の安定化が求められています。 ○市内の農作物被害が年々広域化しており、耕作意欲の低下による更なる離農者の増加が懸念されています。 ○耕作放棄地面積は年々増加しており、周辺の農環境や住環境への影響が懸念されています。				
○今後の方針	○ICTを活用した、効率的な鳥獣害対策による捕獲強化を推進し、農作物被害の低減に向け取り組みます。 ○地域農業を支える担い手への支援や新規就農者の育成、担い手への農地集約により、農業経営の効率化や耕作放棄地の解消を推進します。				

主な取組名称	高品質高付加価値農産物の生産拡大	担当課	農林水産課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○道の駅「木更津 うまぐたの里」と連携し、市内農産物を活用した新たな商品開発を進めました。 ○基幹作物である米のブランド化や良食味米の生産促進に向けて、木更津市農業協同組合との連携のもと、令和6年度「木更津産米」食味分析コンクールを開催しました。上位入賞米をイベント等で販売し、市内の良食味米を周知しました。 ○地元農産物を積極的に取り扱う小売店や飲食店を「木更津市地産地消推進店」として認定し、のぼり旗の貸与やステッカーを配布するとともに、市公式ホームページ等で市民に周知しました。				
○主な課題	○高品質な本市農産物を、市内外問わず広くPRする機会の創出が必要です。				
○今後の方針	○引き続き、木更津市農業協同組合と連携し、米の食味にこだわった「木更津産米」食味分析コンクールを開催します。 ○商工会議所等と連携し、地産地消認定制度の周知を行い、認定店の増加を推進します。				

主な取組名称	有機農業の推進	担当課	農林水産課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○市内公立小中学校の学校給食提供に向けて、市内21名（前年度比5名増）の生産者の協力のもと、きさらづ学校給食米の生産を促進しました。 ○生産者の栽培技術の確立に向けて、市の委託により専門家を招いた研修を実施しました。 ○収穫された米76.5tを市内全ての公立小中学校の学校給食に提供し、食を学ぶ機会を創出しました。 ※有機JAS認証を目指した農業・化学肥料を一切使用しない栽培方法により生産された米				
○主な課題	○雑草防除対策や収量の確保など、有機米の栽培技術の確立及び指導体制の充実が求められています。 ○有機米の収量を増加させるため、生産者を増やしていく必要があります。				
○今後の方針	○令和7年度は生産者を市内22名（1名増加）の生産者の協力のもと、きさらづ学校給食米の生産を促進します。 ○専門家の指導や関係機関・団体との連携のもと、本市における有機米栽培技術の早期確立をめざします。 ○有機米の栽培面積の拡大に向けて、市内生産者への一層の協力を働きかけます。				

施策22 水産業の振興

主な取組名称	漁業振興の推進	担当課	農林水産課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○漁業振興の推進として、市内漁業協同組合に関しては、冬季に行うのり養殖施設付近の水質監視のための「のり漁場油濁監視事業」、新木更津市漁業協同組合（牛込支所）のカキの養殖に関しては、生産量向上のため「カキ養殖導入促進事業」により養殖資材へ助成しました。 ○漁業生産基盤の整備として、令和8年度実施の牛込漁港の補修事業の準備として、水産物供給基盤機能保全事業により詳細設計を作成しました。 ○観光漁業の推進として、潮干狩り等のためのアサリの生産量向上のため、アサリ稚貝越冬緊急対策事業により、新木更津市漁業協同組合（牛込支所）が行ったアサリの食害防止のための囲い網設置へ助成しました。				
○主な課題	○市内漁業協同組合や漁業者は日頃より水産物の生産向上に向け漁場環境の改善に取り組んでいるものの、気候、海水の水温、水質、食害の発生等の状況により漁場の状態が毎年変化しているため、のり、アサリ等の水産物の生産量を安定させるための対応が課題となっています。				
○今後の方針	○漁業振興のための漁港施設の維持や、漁業者からの要望を取り入れた助成を行い、漁業の継続のため漁業者の利便や所得向上に取り組めます。				

主な取組名称	観光漁業の推進	担当課	観光振興課・農林水産課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○本市の5海岸（牛込海岸、江川海岸、久津間海岸、木更津海岸、金田みたて海岸）の潮干狩り場の情報をまとめたチラシ・ポスターの制作や観光パンフレット「木更津徹底紹介」に潮干狩り場の情報を掲載し、商業施設や観光スポット等で配布しPRしました。また、県外からの利用者も多い海ほたるパーキングエリアにて、潮干狩りの試し掘りやアサリに関するクイズ等のPRイベントを実施したものの、入込客が集中するゴールデンウィークの期間中の潮周りの影響から、営業出来た潮干狩場が少なかったため、入込客数が減少したと考えられます。				
○主な課題	○更なる来場者数の確保に向けて、引き続き効果的な周知活動を行っていく必要があります。				
○今後の方針	○大型商業施設や観光スポット等の集客施設等との連携や、各種イベント等へ参加することにより、PR活動を強化します。				

基本的方向（2）産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援

施策23 商工業の振興

主な取組名称	中小企業の支援と創業の促進	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○木更津市産業・創業支援センター「らづーBiz」を拠点として経営相談、起業・創業相談を行い、相談件数は約2,000件ありました。また、創業塾を2期実施し、約70名の参加がありました。 ○資金調達支援、利子補給による負担軽減を市の融資制度により行い、新規融資実行件数は約100件、新規融資実行額は約8億4千万円でした。				
○主な課題	○経営相談については、木更津市産業・創業支援センター自身の認知度を向上させ、新規相談者を増加させることが課題です。 ○資金調達支援については、中小企業を取り巻く経済環境を注視し、実情に応じた支援をすることが必要です。 ○経営革新支援については、経営革新計画の承認を受けた事業者が、当初見込みに届かなかったため、市内事業者に対する周知の強化が必要です。				
○今後の方針	○経営相談については、市の広報媒体等と連携し、新規相談者に向けての告知を強化します。 ○資金調達支援については、引き続き経済の動向や金融機関からの要望を注視し、適正な運用を行います。 ○経営革新支援については、木更津市産業・創業支援センターとも連携を深め、市内事業者の経営革新を促進します。				

主な取組名称	商業の活性化	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○商業団体等16団体の街路灯電灯料に対して2,514千円の補助を行いました。 ○木更津駅周辺の空き店舗を活用した取組として、空き店舗活用支援事業補助金を2事業者に対し、2,000千円の交付を行いました。 ○地域経済の活性化のため、電子地域通貨「アクアコイン」の「毎月抽選で最大50,000ポイントプレゼントキャンペーン」及び「銀行口座チャージキャンペーン」により普及を推進した結果、令和6年度3月末時点で、インストール数38,577件、加盟店数884店、累計利用額が2,520,822千円、令和6年度利用額増加分は401,689千円となり、域内消費の拡大につなげることができました。				
○主な課題	○街路灯電気料金の変動に注視しつつ適切な補助を行っていくことが課題です。 ○令和6年度の空き店舗活用支援補助金は当初目標に満たなかったため、より多くの方に本制度を認知してもらうことが課題です。 ○月間利用額や加盟店数が目標に達していないため、積極的なPRを行い、より多くの利用者および加盟店に認知してもらうことが課題です。				
○今後の方針	○引き続き商業団体に対する電灯料を補助することにより支援を行います。 ○空き店舗活用支援事業補助金については、利用者数を増加させるため、木更津商工会議所や木更津市産業・創業支援センターと連携し情報発信の強化に取り組めます。 ○定期的な高還元率キャンペーンの実現のため、生活者物価高騰対策支援事業など財源確保に向け積極的に取り組むほか、市が実施する事業費の支出にアクアコインを活用するなどにより流通量の増加をめざします。				

主な取組名称	工業の活性化	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○4市や各商工会議所等で組織する「かずさアカデミアパーク経済対策協議会」が行う個別企業同士の交流・連携支援は随時行いました。また、アカデミアパーク内の企業の情報発信支援を行う協議会ホームページを充実し、その後の事業者同士の取引の足掛かりとなるよう支援しました。 ○先端設備導入計画の認定により、事業者の設備投資の支援を行うことで、中小企業の生産性向上に努めました。				
○主な課題	○技能人材の育成・確保をはじめ、市内事業者等との連携の強化が必要です。 ○中小企業の労働生産性の飛躍的な向上のため、引き続き先端設備導入計画の認定による支援を行う必要があります。				
○今後の方針	○引き続き、技能人材の育成・確保に向け、関係機関との連携の強化に取り組みます。 ○中小企業の生産性革命・集中投資の実現のため、引き続き先端設備導入計画に基づく事業者支援を展開します。				

施策24 勤労者支援の充実

主な取組名称	働きやすい就労環境づくり	担当課	産業振興課・職員課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○ワーク・ライフ・バランスや多様な人材の活躍などを推進するため、誰もが働きやすい職場・社会環境づくりを実践する企業を登録する「木更津市働き方改革実践企業」の登録制度を創設し、募集を開始しました。 ○男性職員の育児休業取得率は46.1%を見込み、推進した結果、前年度と同水準を維持しました。 ○勤労者退職金等共済掛金補助金については、令和6年度は事業所数17箇所、利用者数60名、交付金額351,600円の支援を実施し、中小企業や個人商店等の従業員の福利向上と雇用の安定に取り組みました。 ○君津郡市共同高等職業訓練校に対し負担金243,000円を交付し、令和5年度の修了生は建築科が4名（うち本市2名）、造園科が7名（うち本市4名）、令和6年度の入校生は建築科が3名（うち本市2名）、造園科が5名（うち本市2名）と優秀な技能者の輩出と育成に取り組みました。				
○主な課題	○木更津市働き方改革実践企業の登録件数は令和7年度末時点で、8件の見込みとなっており、市内企業への働き方改革に対する取組を促すために更に登録企業を増やす必要があります。 ○男性職員の育児休業取得率は増加しているものの、3～6カ月の期間で取得する職員が増加しているため、長期間の育児休業の取得に対応した職場環境の整備を行う必要があります。 ○勤労者退職金等共済掛金補助金について、経営資源が限定的な中小企業が福利厚生制度を充実できる本補助事業のさらなる推進が求められています。 ○君津郡市共同高等職業訓練校の訓練生募集等の資料を窓口にて配架したり広報紙に掲載していますが、優秀な技能者の輩出と育成に向けて、更なる周知が必要です。				
○今後の方針	○木更津商工会議所等と連携をして「木更津市働き方改革実践企業」の登録件数を増やすとともに、地域全体に「働き方改革」の輪を広げるため、有識者による講演会の実施や「働き方改革」に対する優れた取組を行う事業者を表彰する制度を設けます。 ○「産後バ育休」制度の周知徹底から、育児休業の取得に対する抵抗感を減らし、男性の育児休業の取得率増加に取り組みます。 ○勤労者退職金等共済掛金補助金について、今後の動向に注視し、引き続き、中小企業の従業員の福祉向上及び雇用の安定を推進します。 ○君津郡市共同高等職業訓練校の訓練生募集については、優秀な技能者の輩出と育成に向けて、更なる周知に取り組みます。				

基本的方向（３）企業誘致の推進

施策19 企業誘致の推進

主な取組名称	企業誘致の推進	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○木更津市産業立地促進条例に基づき、5社（継続4社、新規1社）に対し、立地奨励金5件、地元雇用奨励金2件、人材確保事業奨励金1件の交付をしました。 ○産業用地が不足していることから、新たな産業用地の整備事業について、補助金制度の要件緩和や今後の方向性を木更津市産業用地整備支援事業審査委員会で協議し、企業がより進出しやすい環境になるよう取り組みました。				
○主な課題	○企業の受け皿となる産業用地が不足し、企業からの引き合いに応えられないケースも発生しています。 ○インターチェンジ周辺地区においては、引き続き都市計画に基づき適切な誘導を行うとともに、産業用地としての可能性の検討が求められています。 ○木更津北インターチェンジ隣接地では、民間事業者による施設計画が決定されたものの、未操業の状況であり早期の活用が求められています。				
○今後の方針	○木更津市企業誘致方針に基づき、かずさアカデミアパーク、金田西地区及びインターチェンジ周辺地区を拠点とした戦略的な企業誘致を進めるとともに、産業用地の不足に対応した企業誘致を進めます。 ○引き続き企業訪問や情報発信などにより本市の企業立地の優位性をPRするとともに、立地奨励金制度等を活用した企業誘致の推進に取り組みます。 ○総事業費の抑制及び迅速な用地確保の実現のため、民間企業が基礎インフラ整備を含む団地造成・分譲・企業誘致を行えるよう、民間事業者から産業用地整備の企画提案を公募し、市がインフラ整備に係る費用を「建設補助金」として支援します。				

主な取組名称	かずさアカデミアパークを拠点とした新産業等の創出	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○かずさアカデミアパーク内にでの立地を促進するために、企業への訪問やサポートについて取り組みました。 ○かずさいんキュベーションセンターへの訪問や、入居企業と市内事業者も参加する異業種交流会の場に同席し、入居企業がより良い事業環境となるようサポート強化に取り組みました。				
○主な課題	○かずさいんキュベーションセンター入居企業等に対し、飛躍的かつ円滑に事業が進むよう、様々な支援制度をいち早く情報提供する等、更なる支援を行う必要があります。 ○かずさDNA研究所やNITE等の研究機関や、企業・大学等と連携が可能な企業の誘致に取り組む必要があります。 ○かずさアカデミアパークにおける企業立地は進展した一方で、立地決定したものの未操業の区画については早期の活用が求められています。				
○今後の方針	○かずさいんキュベーションセンターの利用促進や、研究機関・企業・大学等と連携が可能な企業の誘致を図るとともに、現在立地を検討している企業の立地の後押しとなるよう、様々な支援制度の情報提供や立地済み企業との情報交換の場の提供等のサポートを行い、新産業の創出を支援します。 ○かずさアカデミアパークについては、未操業区画における早期の利活用を図るとともに、「かずさDNA研究所」や「かずさいんキュベーションセンター」等を活用した新産業の創出を支援します。				

基本的方向（４）観光産業の競争力強化

施策25 観光の振興

主な取組名称	観光誘客の推進	担当課	観光振興課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○「木更津港まつり」や「木更津ナチュラルバル*」、「KISARAZU PARK BAY FESTIVAL」等のイベントを開催することで、観光誘客を図るとともに街なかの賑わい創出に取り組みました。 ○観光デジタルマップ「木更津おでかけナビWEBサイト」の運用により観光情報をタイムリーかつ効果的に発信することで、観光客への利便性向上に取り組むとともに、市内観光スポットへの回遊を促進しました。 ○アクアラインイースト観光連盟による観光PRイベントに参加し、本市の観光情報を発信することで、観光誘客を推進しました。 ○千葉県誕生150周年記念事業の一環として広域連携及び官民協同による「百年後芸術祭～環境と欲望～内房総アートフェス」を開催し、広域連携による観光誘客や交流人口の増加、地域活性化につなげました。 ○本市を発着する「ツール・ド・ちば」や千葉県サイクリング協会によるサイクルイベント、期間型サイクルイベント「サイクルボール」を通じて、本市特産品のPRや誘客に伴う地域経済の活性化に向けて取り組みました。				
○主な課題	○「木更津おでかけナビWEBサイト」の掲載内容を充実させ利用者数を増やすとともに、更なる街なかの賑わい創出に向けて、イベント等の充実に取り組む必要があります。 ○自転車が快適かつ安全・安心に利用できる環境づくりに向けて、自転車の活用を総合的かつ計画的に推進する必要があります。 ○大型クルーズ船の受入れについては、木更津港は貿易港であることから、クルーズ船入港にあたっては港湾関係者等とのスケジュール調整が必要です。また、SOLAS条約（海上人命安全条約）により、港湾施設の保安対策の強化が義務づけられており、大型クルーズ船の受入れ時は、岸壁にフェンスや受入れのための設備の設置に係る費用が必要となることから、受入れのための経費を上回る経済効果の検証等が必要です。				
○今後の方針	○「木更津おでかけナビWEBサイト」の利用促進に向け情報発信を行うとともに、イベント等の開催を通じ観光誘客を行うとともに、観光客の市内の回遊を促進します。 ○自転車が快適かつ安全・安心に利用できる環境づくりに向けて、関係団体と協議し、サイクルラック等設置に係る受入環境の整備を行います。 ○大型クルーズ船の誘致にあたっては、引き続き、岸壁の使用や環境整備について港湾関係者等と協議を行い、大型クルーズ客船等の受入体制の整備に取り組みます。				

主な取組名称	観光地域づくりの推進	担当課	観光振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○ささらづDMOと連携し、観光庁の補助金を活用した新たなコンテンツの開発に取り組むとともに、「トレーラーハウス」や「絶景CAMP」、「ささらづミライマナビ旅」などの体験プログラムの積極的な情報発信を行うことで、観光誘客を行いました。（絶景CAMP利用実績：令和6年度1,393組2,622人、令和5年度1,418組2,787人）				
○主な課題	○地域で稼げる観光地づくりの実現に向けて、ガイド人材の育成や観光客が市内を周遊できる仕組みを作り上げることが必要です。				
○今後の方針	○ささらづDMOと連携し、ガイド人材の募集や育成に取り組み、周遊性の向上につながる基盤作りに取り組みます。				

施策26 広域交流の推進

主な取組名称	みなとまち木更津の再生	担当課	地域政策室・土木課・市街地整備課・産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○吾妻公園については、ホール、図書館、中央公民館を複合化した文化芸術施設の建設など再整備に向けて、基本設計を取りまとめるとともに、公園内の一部区画における民間事業者によるカフェやドッグラン等の集客施設の整備に向け、対話型市場調査を実施しました。 ○木更津飛行場周辺まちづくり基本構想に定める重点地区（吾妻公園、木更津駅周辺、旧庁舎跡地、江川総合運動場周辺）間の回遊性向上に向けた方策等を示す木更津飛行場周辺まちづくり実施計画（他3地区）を策定しました。 ○中心市街地活性化基本計画に基づき、まちなか再生に向けた取組を推進するとともに、令和7年度から5か年を計画期間とする第2期計画を策定し、中心市街地の活性化に関する法律に基づき、令和7年3月に内閣総理大臣から認定を受けました。 ○富士見通り歩道改良事業（パークバイプロジェクト推進事業）については、電線共同溝（本体管路 L=65.2m、引込管及び連携管）を実施し、予定していた電線共同溝工事を完成しました。また、道路照明基礎設置工事及び意匠設計業務を実施しました。 ○富士見通りアーケード撤去事業負担金については、令和6年10月から撤去工事に着手し、令和7年3月までに上屋の撤去が完了したため、木更津市富士見通り商店街振興組合へ出来高により負担金を支出しました。				
○主な課題	○吾妻公園の再整備については、基本設計の内容を踏まえ、令和10年度の供用開始に向け、建築コストの動向を注視しながら、より市民ニーズに合った施設となるよう、着実に事業を推進する必要があります。また、公園利用者の利便性を向上させるため、公園内の一部区画における民間事業者による集客施設の整備を推進する必要があります。 ○木更津飛行場周辺まちづくり基本構想に定める重点地区全体の回遊性向上に向けて、吾妻公園や木更津駅周辺の整備進捗に合わせ、関係機関等と連携して取り組む必要があります。 ○駅前新庁舎や市民交流プラザ、吾妻公園文化芸術施設の整備など中心市街地活性化基本計画（第2期）に位置付けた事業の進行管理を行い、計画に掲げた3つの目標指標の達成に向けて取り組む必要があります。 ○富士見通り歩道改良事業（パークバイプロジェクト推進事業）については、整備期間が遅延しないよう、関係機関との協議が必要になります。 ○富士見通りアーケード撤去事業負担金については、竣工図面とアーケード基礎の形状が異なる箇所や、地中埋設物がアーケード基礎に貫通や近接している箇所が複数あり、撤去の支障となっていることが課題となっています。				
○今後の方針	○吾妻公園の再整備については、令和10年度の供用開始に向け、令和7年度に文化芸術施設、大屋根広場等の実施設計、令和8年度から既存施設の撤去を行った後、建設工事に着手する予定です。また、吾妻公園内の一部区画における民間事業者による集客施設については、対話型市場調査の結果を踏まえた上で、整備を推進します。 ○木更津飛行場周辺まちづくり基本構想の実現に向けて、吾妻公園や木更津駅周辺の整備進捗に合わせ、各重点地区間の回遊性向上に資する取組を推進します。 ○中心市街地活性化基本計画（第2期）に基づき、まちなか再生に向けた各種事業を総合的かつ一体的に推進し、活性化の目標である「人と人が行き交い、みんなが愛着を感じるみなとまち 木更津」の実現に向けて取り組みます。 ○富士見通り歩道改良事業（パークバイプロジェクト推進事業）については、関係機関と工程調整を実施し計画通り事業完了をめざします。 ○富士見通りアーケード撤去事業負担金については、地中埋設物所有者等の関係者と連携を図りながら、令和7年12月までのアーケード基礎撤去完了をめざし、適切な負担金支出を行います。				

主な取組名称	道の駅「木更津 うまくたの里」の活用	担当課	農林水産課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○指定管理者の多様なメディアによるPR、イベント販促等により、来場者（レジ通過者）、売上額ともに、好調な業績を維持しています。 ○駐車場の不足を解消するため、第2駐車場の拡張整備に向けた測量業務及び実施設計を実施しましたが、実施設計の交差点協議において関係機関との協議に不測の期間を要することから、令和7年度に繰越し、引き続き実施いたします。				
○主な課題	○市内生産者の安定的な出荷先及び6次産業化の拠点施設として、市内生産者や指定管理者等との連携のもと、農業振興・観光振興に向けた取組を継続的に推進していくことが求められています。 ○運営開始から8年目を迎える当該施設には、年間約50万人の利用者（レジ通過者）が来場し、当初の想定よりも大幅に上回る利用者数を記録しており、売り場や通路の手狭感、駐車場の不足が課題となっています。				
○今後の方針	○道の駅の開業から来場者数（レジ通過者数）は、総じて増加傾向であるものの、休日においては駐車場が不足していることに加えて、当該施設の拡張を計画しているため、さらなる来場者の増加が見込まれることから、施設拡張に先立って、第2駐車場の拡張整備を図り、駐車場の不足を補います。				

基本的方向（５）安定した雇用の確保

施策24 勤労者支援の充実

主な取組名称	就業支援の充実	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○千葉県ジョブサポートセンターとの共催によるセミナー開催やハローワークをはじめとする関係機関との会議を通して連携を強化し、市民の就業・再就業に係る支援を行いました。木更津管内の有効求人倍率についても、現在は上昇傾向にあります。 ○子育て期の女性に対し、パソコン講座や再就職支援セミナーを開催することにより就職に必要なスキルや就労の支援を行いました。 ○市内企業の就職に興味のある方を対象に、木更津市主催の合同就職説明会を２回開催し、計107名の方が参加しました。				
○主な課題	○千葉県ジョブサポートセンターとの共催による中高年及び女性就労支援セミナーは定員の約７～８割の申込みであり、空き枠が生じていたことから参加者の増加に向けて、更なる周知を行う必要があります。 ○結婚や出産による女性の労働力の低下は、育児休業制度の利用や働き方の多様化により、改善の兆しも見られますが、完全解消をめざし、引き続き動向を注視していく必要があります。				
○今後の方針	○千葉県ジョブサポートセンターとの共催事業について、セミナー等を実施するとともに、更なる周知の強化に取り組みます。 ○女性が就職するために必要なスキルの習得や就労の支援を引き続き取り組みます。また、育児休業制度の充実やテレワークの推進など、子育て期の女性が安心して子育てをすることができる環境づくりを推進します。 ○引き続き合同就職説明会を開催し、市内企業の人材不足に対する支援及び求職者の就業支援に取り組みます。				

1. 基本目標		3 自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を推進する					
2. 数値目標	指標 1	基準値 計画策定時	実績値				目標値
	人口の社会増	721人 (令和3年度)	R 5 1,278人 (R6. 3. 31)	R 6 886人 (R7. 3. 31)	R 7 (R8. 3. 31)	R 8 (R9. 3. 31)	1,650人
	市の人口については、転入超過が続いているものの令和6年度の社会増は鈍化しております。 LINE公式アカウント「木更津市移住・定住相談窓口」の利用登録者数は、令和5年度末から442人増加しており、東京・横浜などの対岸主要都市に比べて低廉で優良な住宅地を有する本市への移住を検討する方が増加していると考えられます。						
	指標 2	基準値 計画策定時	実績値				目標値
	年間観光客入込客数 (大規模集客施設を除く)	1,445千人 (令和4年)	R 5 1,557千人 (令和5年)	R 6 2,487千人 (令和6年)	R 7 (R8. 3. 31)	R 8 (R9. 3. 31)	1,837千人
	木更津港まつりをはじめとする主要なイベントを充実させることで観光客入込客数が増加しました。 観光デジタルマップなどを活用したプロモーションを積極的に行うとともに、インバウンド回復の追い風も受け、道の駅「木更津 うまくたの里」の来場者数や外国人宿泊者が増加しました。						

3. 取組の 評価	アクアラインを活かした定住・交流の推進に向けて、5つの基本方向を設定し、取組を進めてまいりました。 多様なライフスタイルがかなう定住の推進として、金田地区等の新たに開発された地区の住宅立地状況に合わせた公園整備を効率的に推進し、生活環境の向上に取り組めました。また、移住検討者向けに木更津の魅力を伝えるため、パンフレット『KISARAZU natural life』や中学校生徒にPR動画を作成してもらい、移住・定住情報発信の強化を行いました。 快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成として、木更津市街なか居住マンション建設補助事業を実施し、木更津駅周辺の土地利用の高度化・共同化による市街地の環境整備に取り組めました。また、市民の交通利便性の向上をめざし、バス事業者とともに路線網再編に向けた検討を行うとともに、ハローワーク木更津との連携のもと、就職説明会・面接会を開催するなど、バスの運転士確保に向けた取組を支援しました。さらに、木更津飛行場周辺まちづくり基本構想に定める重点地区（吾妻公園、木更津駅周辺、旧庁舎跡地、江川総合運動場周辺）間の回遊性向上に向けた方策等を示す木更津飛行場周辺まちづくり実施計画（他3地区）を策定しました。 木更津の様々な魅力の情報発信の強化として、イベントへの出展や各種セミナー、出前講座により「オーガニックなまちづくり」の認知度向上など地域ブランドの醸成に取り組みながら、市公式ホームページの再構築後、アクセシビリティを遵守し、見やすく、わかりやすいサイトを維持するとともにLINE公式アカウントと連携し、あらゆる市政情報の配信を行いました。 アクアライン等を活かした交流人口の創出として、昨年度からの継続事業である千葉県誕生150周年記念事業「百年後芸術祭～環境と欲望～内房総アートフェス」を近隣4市と共同で開催し、広域連携による観光誘客と地域活性化に取り組めました。また、慢性的な運転手不足の影響により全国各地でバスが減便される中、木更津金田バスターミナルを経由する路線バスの運行便数は維持されており、一定の利便性は確保されました。 多様な地域資源を活かした関係人口の創出として、「木更津オーガニックシティフェスティバル2024」の開催や都心の農業イベントで本市の農産物を販売するなど、都市との交流を推進するとともに、本市農産物のPRと販売促進に取り組めました。 施策の結果として、市内の主要なイベントの開催と積極的な観光プロモーションにより、年間観光客入込客数が目標値達成に近づくなど順調に増加していることから、交流人口・関係人口の増加に向けた各取組の効果ができていると考えます。また、金田西地区の土地区画整理事業の進展等により、人口の社会増は増加傾向がみられました。一方、中心市街地内の人口についても増加傾向ではありますが、更なる賑わいを創出するため、分譲マンション等の居住施設の竣工により、良好な市街地住宅の供給を促進するほか、みなとまち木更津の再生に向けた様々な施策を力強く推し進める必要があります。
4. 今後の 方針	アクアラインによる地理的優位性や豊かな里山・里海の地域資源を活かし、多様なライフスタイルを実現できるまちとして、市内外の交流の機会を充実させ、関係人口の創出・拡大を図ります。 多様なライフスタイルがかなう定住の推進として、良好な市街地環境の形成と良好な市街地住宅の供給を進めるほか、空家の活用などによる定住を促進するとともに、移住・定住希望者の相談窓口の機能強化と充実に取り組めます。 快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成として、富来田地区まちづくり協議会が実施している自家用有償旅客運送の支援を継続して行うとともに、その他の交通不便地域での導入に向けて取り組みます。また、吾妻公園の再整備や駅前新庁舎の整備、富士見通り歩道改良事業をなど、歩いて暮せるまちづくりを推進するとともに、みなとまち木更津の魅力を活かした交流空間の創出に取り組めます。 木更津の様々な魅力の情報発信の強化として、「オーガニックなまちづくり」の取組を市内外に広く発信し、更なる理解度と認知度の向上に取り組むほか、情報や各種媒体を用いて市民に対しては魅力の再発見につながる情報を、市外住民に対しては木更津ブランドを意識した情報を発信するなど、ターゲットを見据えた効果的な情報発信を行います。 アクアライン等を活かした交流人口の創出として、イベント等の開催を通じ観光誘客を図るとともに、観光客の市内の回遊を促進します。また、木更津金田バスターミナルへの高速バス・路線バスの乗入便数の確保など引き続きバス事業者と協議します。 多様な地域資源を活かした関係人口の創出として、10回目を迎える「木更津オーガニックシティフェスティバル2025」の開催や都心の農業イベントで本市の農産物を販売するなど、都心部との交通利便性を活かした施策を展開します。

1. 基本目標	3 自然との共生をかなえる、アクアラインを生かした定住・交流を推進する
---------	-------------------------------------

2. 基本的方向

本市は、東京湾アクアラインにより都心部や空港への近接性等に優れ、交通機能や商業・教育・文化等の都市機能がバランス良く集積する一方、豊かな里山・里海などの自然環境にも恵まれています。
この地理的優位性や地域資源等を活かし、多様なライフスタイルを実現できるまちとして市内外の方々の交流の機会を充実させ、関係人口の創出・拡大を図り、移住・定住の推進につなげていきます。

3. KPI	指標	関連 施策	基準値	実績値				目標値
				R 5	R 6	R 7	R 8	
	休日歩行者通行量 (中心市街地内9地点12時間合計)	—	13,512人 (令和3年度)	19,129人 (R6.3.31)	14,856人 (R7.3.31)			14,827人
	中心市街地内の人口の社会増減(人/年)	—	7人 (令和3年度)	-30人 (R6.3.31)	61人 (R7.3.31)			46人
	外国人宿泊者数	—	6,536人 (令和4年)	12,407人 (令和5年)	44,458人 (令和6年)			8,298人
	空家バンクへの登録戸数【累計】	31	30戸 (令和3年度)	37戸 (R6.3.31)	39戸 (R7.3.31)			70戸
	木更津金田バスターミナル「チバスタアクア金田」の高速バス乗入便数	26	138,040便 (令和4年)	142,695便 (R6.3.31)	133,416便 (R7.3.31)			142,000便
	「オーガニックなまちづくり」の認知度	44	58% (令和3年度)	—	60.7% (令和6年度)			80.0%
	道の駅「木更津 うまぐたの里」 来場者数	26	40万人 (令和3年度)	47万人 (R6.3.31)	51.3万人 (R7.3.31)			60万人

具体的施策

※基本計画に位置付ける48の施策の中から地方創生に資する戦略的な取組を分野横断的に位置付けています。

基本的方向（１）多様なライフスタイルがかなう定住の推進

施策29 市街地整備の充実

主な取組名称	市街地の整備	担当課	都市政策課・市街地整備課・住宅課・産業振興課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○金田西特定土地区画整理事業による金田西地区の使用収益開始エリア面積については、令和6年度末時点で79.3%完了し土地活用の推進に取り組めました。				
○主な課題	○金田西地区においては、更なる土地活用の推進を図るため、引き続き千葉県と連携し、整備事業を進めていく必要があります。 ○官民連携により整備予定だった複合施設（市庁舎含む）の整備計画について、事業候補者より事業化が困難であるとの通知があったことから事業取下げに至ったため、木更津駅周辺の中心市街地における土地利用の共同化や高度化を図るため新たな都市機能を集約した複合施設等の整備計画の思案・調整を行う必要があります。				
○今後の方針	○金田西地区においては、金田西特定土地区画整理事業の令和8年度事業完了に向けて、千葉県と連携・協力して計画的に実施します。 ○木更津駅周辺の中心市街地においては、中心市街地活性化事業を着実に実施するため、官民連携で中心市街地活性化に向け取り組みます。また、民間事業者等より商業施設、公益施設及び駐車場等の都市機能を集約した複合施設等を整備する事業計画の相談・協議があった場合、真摯に取り組めます。 ○民間事業者等より、街なか居住マンション建設補助事業を利用した土地の利用の共同化、高度化及び定住促進に寄与する事業を施行したい旨相談があった場合、真摯に取り組めます。				

施策31 住環境の整備

主な取組名称	住環境の向上	担当課	住宅課・建築指導課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○令和6年度の無料耐震相談会については、49件の相談を受けました。また、木造住宅耐震診断事業については、30件の一般診断を実施し、耐震改修・リフォーム一部補助事業について3件の申請がありました。これらの取組により、耐震化による震災に強い街づくりを推進しました。 ○空家バンク制度の利活用促進のため、空家バンク制度及び空家リフォーム助成制度のPRを行い、市民への周知に取り組めました。				
○主な課題	○市民に対して、耐震改修・リフォーム事業補助制度の更なる周知が必要です。 ○所有者等の高齢化により空家の適切な維持管理が難しくなっており、建物の継承、維持管理の重要性、利活用等の啓発が必要です。また、所有者等の特定が困難な空家も増えており、その対応が課題となっています。 ○空家バンク制度及び空家リフォーム助成制度の利用について、市民に対して更なる周知が必要です。				
○今後の方針	○木造住宅耐震化促進事業と木造住宅リフォーム事業の効率的な実施のため、補助事業等について周知し、既存住宅の質の向上に取り組めます。 ○建物の継承、維持管理の重要性、利活用等の啓発について、市公式ホームページを用いた情報提供を行うとともに、窓口での空家等対策パンフレット等の配布、空家の指導通知への同封により、周知を行います。また、所有者の特定が困難な空家については、空家法を適用して所有者等を特定し、適切な指導や必要な手続きを進めます。 ○出前講座の活用や、空家の指導通知に空家バンク制度及び空家リフォーム助成制度のチラシを同封することで、市民への周知に取り組めます。				

施策43 移住・定住の推進

主な取組名称	移住・定住相談窓口の充実	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	C
○主な成果	○移住・定住相談窓口専用のLINE公式アカウント「木更津市移住・定住相談窓口」お友達登録者数について、1,431人(R7.3.31時点)となり、令和5年度末より442人増加しました。(相談件数35件(内訳:電話12件、窓口6件、メール3件、LINE14件)) ○相談者の移住・定住に係る様々な疑問に対応するとともに、(一社)千葉県宅地建物取引業協会南総支部及びNPO法人木更C o Nとの3者協定に基づき、物件情報や暮らし情報などの情報提供等を行いました。				
○主な課題	○移住定住を促進するため、LINE公式アカウント「木更津市移住・定住相談窓口」や市公式ホームページなどで、交通利便性や都心と比べた地価の優位性など相談窓口の周知を強化が必要です。				
○今後の方針	○ふるさと回帰支援センターの正会員になったことで、都内での相談会の開催や、移住希望者の閲覧頻度が高い同センターのホームページに本市の情報を掲載することで、相談窓口の更なる周知を図ります。 ○相談者の疑問に速やかに対応できるよう、庁内各部署との連携を深めます。				

主な取組名称	移住・定住情報発信の強化	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	C
○主な成果	○移住検討者向けに木更津の魅力を伝えるため、パンフレット『KISARAZU natural life』を作成し(令和6年10月)、海ほたるPAで配布イベントを実施しました。 ○移住・定住PR動画として令和3年度に移住者のインタビュー動画、令和4年度にヤマダホームズ・住友林業・グッドビレッジと共同でPR動画、令和5年度にウィザースホームと共同でPR動画を作成し、イベントやデジタルサイネージでの放映を引き続き行っています。 ○令和6年度は富来田中学校で、動画作成の授業を実施し、生徒が作成した移住動画を市内商業施設に協力いただき放映しました。				
○主な課題	○世界情勢の変化に伴う物価高騰により、暮らし方や家庭の支出が見直されている中で、アクアラインを利用することで転職せずに都心へ通勤ができ、都心と同程度の距離に位置する街と比べて安く広い家が手に入るまちとして広くPRしていく必要があります。 ○移住予定者のニーズに即した木更津の情報発信を強化することが必要です。				
○今後の方針	○LINEへ登録した方への情報発信回数を増加させると共に、都内や海ほたるでのPRイベントを増やすことで本市の魅力発信に努めます。				

基本的方向（２）快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成

施策26 広域交流の推進

主な取組名称	みなとまち木更津の再生	担当課	地域政策室・土木課・市街地整備課・産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○吾妻公園については、ホール、図書館、中央公民館を複合化した文化芸術施設の建設など再整備に向けて、基本設計を取りまとめるとともに、公園内の一部区画における民間事業者によるカフェやドッグラン等の集客施設の整備に向け、対話型市場調査を実施しました。 ○木更津飛行場周辺まちづくり基本構想に定める重点地区（吾妻公園、木更津駅周辺、旧庁舎跡地、江川総合運動場周辺）間の回遊性向上に向けた方策等を示す木更津飛行場周辺まちづくり実施計画（他3地区）を策定しました。 ○中心市街地活性化基本計画に基づき、まちなか再生に向けた取組を推進するとともに、令和7年度から5か年を計画期間とする第2期計画を策定し、中心市街地の活性化に関する法律に基づき、令和7年3月に内閣総理大臣から認定を受けました。 ○富士見通り歩道改良事業（パークベイクプロジェクト推進事業）については、電線共同溝（本体管路 L=65.2m、引込管及び連携管）を実施し、予定していた電線共同溝工事を完成しました。また、道路照明基礎設置工事及び意匠設計業務を実施しました。 ○富士見通りアーケード撤去事業負担金については、令和6年10月から撤去工事に着手し、令和7年3月までに上屋の撤去が完了したため、木更津市富士見通り商店街振興組合へ出来高により負担金を支出しました。				
○主な課題	○吾妻公園の再整備については、基本設計の内容を踏まえ、令和10年度の供用開始に向け、建築コストの動向を注視しながら、より市民ニーズに合った施設となるよう、着実に事業を推進する必要があります。また、公園利用者の利便性を向上させるため、公園内の一部区画における民間事業者による集客施設の整備を推進する必要があります。 ○木更津飛行場周辺まちづくり基本構想に定める重点地区全体の回遊性向上に向けて、吾妻公園や木更津駅周辺の整備進捗に合わせ、関係機関等と連携して取り組む必要があります。 ○駅前新庁舎や市民交流プラザ、吾妻公園文化芸術施設の整備など中心市街地活性化基本計画（第2期）に位置付けた事業の進行管理を行い、計画に掲げた3つの目標指標の達成に向けて取り組む必要があります。 ○富士見通り歩道改良事業（パークベイクプロジェクト推進事業）については、整備期間が遅延しないよう、関係機関との協議が必要になります。 ○富士見通りアーケード撤去事業負担金については、竣工図面とアーケード基礎の形状が異なる箇所や、地中埋設物がアーケード基礎に貫通や近接している箇所が複数あり、撤去の支障となっていることが課題となっています。				
○今後の方針	○吾妻公園の再整備については、令和10年度の供用開始に向け、令和7年度に文化芸術施設、大屋根広場等の実施設計、令和8年度から既存施設の撤去を行った後、建設工事に着手する予定です。また、吾妻公園内の一部区画における民間事業者による集客施設については、対話型市場調査の結果を踏まえた上で、整備を推進します。 ○木更津飛行場周辺まちづくり基本構想の実現に向けて、吾妻公園や木更津駅周辺の整備進捗に合わせ、各重点地区間の回遊性向上に資する取組を推進します。 ○中心市街地活性化基本計画（第2期）に基づき、まちなか再生に向けた各種事業を総合的かつ一体的に推進し、活性化の目標である「人と人が行き交い、みんなが愛着を感じるみなとまち 木更津」の実現に向けて取り組みます。 ○富士見通り歩道改良事業（パークベイクプロジェクト推進事業）については、関係機関と工程調整を実施し計画通り事業完了をめざします。 ○富士見通りアーケード撤去事業負担金については、地中埋設物所有者等の関係者と連携を図りながら、令和7年12月までのアーケード基礎撤去完了をめざし、適切な負担金支出を行います。				

施策28 土地利用の適正化

主な取組名称	計画的土地利用の実現	担当課	都市政策課・産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○木更津市基本構想に掲げる「みなとまち木更津再生プロジェクト」を推進するため、「木更津飛行場周辺まちづくり基本構想」及び「同基本計画」において、吾妻公園に図書館や中規模ホール等の文化芸術施設を立地させることとしたことから、吾妻公園の用途地域を、文化芸術施設の建築が可能となる近隣商業地域へ変更しました。 ○国道127号沿いの市街化調整区域において、中古車を集積し全国へ販売する配送拠点としての自動車配送機能を強化するため、自動車修理工場などの建設を可能にする地区計画の提案がありました。これを受け、広域交通ネットワークのポテンシャルを活かした土地利用を推進するため、「木更津オートベース地区地区計画」を都市計画決定しました。 ○民間事業者によるインターチェンジ周辺における産業用地整備を促すため、「木更津市産業用地整備支援事業審査委員会」を開催し、今後の方針について決議しました。				
○主な課題	○木更津北インターチェンジ近くに位置する「笹子じん芥焼却場跡地」は、広域交通ネットワークを活かした災害拠点として「災害対策拠点事業に関する協定」に基づき訓練などを実施しており、更なる機能強化が求められています。 ○都市計画道路中野畑沢線の4車線化された区間（新宿から江川）の沿道について、交通ネットワークのポテンシャルを活かした土地利用が求められています。 ○アクアラインや圏央道など本市の交通利便性や対岸に比べの安価な土地価格を強みに、近年企業立地が進展している一方で産業用地不足が顕著化しています。				
○今後の方針	○「笹子じん芥焼却場跡地」において、災害対策拠点としての更なる機能強化を促進するため、災害に関する訓練・研修施設などが立地できるよう「地区計画」を都市計画決定します。 ○中野畑沢線沿線は、周辺の住宅環境との調和に配慮しつつ、周辺の住宅地の日常生活を支える機能が集積する沿道型商業地を形成させるため、都市計画マスタープラン及び用途地域を見直します。 ○市内4か所のインターチェンジ周辺及び袖ヶ浦インターチェンジ周辺地域において、産業用地整備の実効性・実現性の高い個所から順次民間提案等の募集を行い、地区計画の活用などにより、早期に計画的な土地利用を促進します。				

施策30 公園・緑地の充実

主な取組名称	公園の整備と緑化の推進	担当課	市街地整備課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○新規公園の整備について、金田西地区の金田西6号街区公園と千束台地区の千束台公園の整備を行い、生活環境の向上に取り組みました。 ○公園施設の安全性を確保するため、公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具の改築更新を実施しました。また、中の島大橋についても、老朽化した高欄の改修工事を行い利用者が安全かつ長期的に利用できるよう環境を整えました。 ○太田山公園の再整備に向け、測量業務を実施しました。				
○主な課題	○土地区画整理事業が行われている金田西地区において、公園用地の引継ぎに伴い、新たな公園の整備が必要となります。 ○市内の公園施設について、老朽化が進んでいることから、計画的な遊具の改築・更新が必要です。また、中の島大橋についても、老朽化や腐食が進んでいることから、計画的な耐震補強工事や改修工事が必要です。 ○太田山公園の再整備に向けた企業サウンディングの結果、現状では事業成立性が見込めないとの意見が多く、市負担による環境整備が求められています。				
○今後の方針	○公園予定地周辺の住宅建設状況や地域住民の要望等を勘案し、公園の整備を行うとともに早期供用開始に取り組みます。 ○引き続き老朽化した中の島大橋及び遊具等公園施設の改築・更新を実施します。 ○太田山公園再整備における民間活力の導入の可能性を上げるため、景観の改善や公園の魅力を上げる施設の整備計画の検討を行います。				

施策33 交通体系の充実

主な取組名称	道路環境の整備	担当課	土木課・管理用地課・地域政策室・産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○下郡大稲線整備事業（※）については、関係機関との協議を行いながら、橋りょう詳細設計を実施するとともに、軟弱地盤解析業務委託を実施しました。 ○橋りょう長寿命化修繕事業については、木更津市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、3橋の橋りょう修繕工事を実施しました。 ○市道212号線道路改良事業（※）については、道路拡幅工事（L=191.3m）を実施しました。 ○新火葬場周辺市道整備事業については、不動産鑑定、物件調査、用地取得（1037.35㎡）、建物移転（2棟）、道路改良工事（L=553.5m）を実施しました。 ○中野畑沢線整備事業（県営事業）（※）については、県事業の事業費の一部を負担するとともに、県と周辺住民への説明を実施し、本路線の整備に向けて事業を推進しました。 ○中野畑沢線整備事業（桜井工区）（※）については、不動産鑑定、用地取得（198.35㎡）と道路詳細修正設計を実施するとともに、周辺住民への工事説明会を行い、道路整備に向けて事業を推進しました。 ○道路ストック修繕事業については、木更津市舗装修繕計画に基づき、3路線（L=767m）の舗装修繕工事を実施しました。 ○道路ストック定期点検事業については、道路照明199基及び道路標識41基の点検を実施し、木更津市舗装修繕計画の基となる路面性状調査（L=92.3km）を行いました。 ○土日祝日の特定の時間帯で発生している東京湾アクアラインの混雑に伴う金田地区の交通渋滞の緩和に向け、国や県等により令和5年度から開始されたアクアラインETC時間帯別料金の社会実験については、令和6年度も継続して実施されました。 ※下郡大稲線整備事業…圏央道や国道410号バイパスの開通に伴う通過交通の増加への対応、また、道の駅「木更津 うまくたの里」を核とした周辺地域の振興を図るため、路線を新設整備する事業。 ※市道212号線道路改良事業…十日市場地区の幹線道路である道路。道路幅員が狭く、一般車両のすれ違いが困難な場所があることから、道路幅員を拡幅することで、歩行者の安全と車両の円滑な通行を図る事業。 ※中野畑沢線整備事業（県営事業）…県が実施している事業（中野工区）への負担金。金田地区から中心市街地を通り畑沢地区まで木更津市を南北に縦断する重要な幹線道路として整備を進めている。 ※中野畑沢線整備事業（桜井工区）…金田地区から中心市街地を通り畑沢地区まで木更津市を南北に横断する重要な幹線道路として整備を進めているもの。国道16号線に接道することで、交通アクセスの向上及び地域経済の活性化につながる事業。				
○主な課題	○橋りょう長寿命化事業では、大規模な橋や鋼橋についても修繕工事を進めていく必要があり、1橋当たりの修繕工事費の増加が想定されるため、複数年度に分けた修繕工事の実施など検討することが求められます。 ○新火葬場周辺市道整備事業、中野畑沢線整備事業（桜井工区）については、用地取得が難航し計画的に整備することが困難となっています。 ○道路ストック修繕事業では、舗装修繕の対象箇所が多いため、計画的な修繕工事を実施し舗装の長寿命化を推進することが求められます。 ○アクアラインETC時間帯別料金の社会実験は、混雑の緩和に一定の効果が認められるものの、開始当初と比較し交通分散の効果が鈍化しており、令和7年度からは新たな料金体系で実施されることから、今後の状況について注視する必要があります。				
○今後の方針	○橋りょう長寿命化事業・道路ストック修繕事業では、国庫補助や起債制度を引き続き活用しながら、定期点検や修繕工事を計画的に実施します。 ○幹線道路整備については、今後も用地取得を実施し、計画的に工事を実施します。 ○新火葬場周辺市道整備事業については、用地取得交渉に外部委託を用いるなどにより、用地取得のより一層の進捗を図り、拡幅工事を実施します。 ○中野畑沢線整備事業（桜井工区）については、今後も用地取得交渉を粘り強く進め、用地取得を推進します。 ○アクアラインETC時間帯別料金の社会実験の効果について注視するとともに、必要に応じて、実施方法等について、国や県に働きかけを行います。				

主な取組名称	公共交通の充実	担当課	地域政策室	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○路線バスについては、バス事業者とともに路線網再編に向けた検討を行うとともに、ハローワーク木更津との連携のもと、就職説明会・面接会を開催するなど、バスの運転士確保に向けた取組を支援しました。 ○新たな交通システムについては、富来田地区まちづくり協議会が実施している自家用有償旅客運送を引き続き支援しました。また、他地区への導入促進に向け、地区まちづくり協議会等に対して説明を行いました。 ○蔵根駅については、東口改札が令和6年12月に供用開始となり、利便性が向上しました。 ○令和10年度に供用開始を予定している吾妻公園文化芸術施設の利便性向上に向け、イオンタウン株式会社が運行している巡回バスのルート延伸やバス停配置等について、事業者と協議を行いました。				
○主な課題	○深刻化するバスの運転士不足により、路線バス・高速バスともに減便が実施されており、バス事業者の運転士確保に向けた取組への支援が必要です。 ○持続可能なバス路線網の再構築に向けて、バス事業者とともにまちづくりの進展や需要の変化を踏まえたバス路線等の見直しの検討を進める必要があります。 ○鉄道駅やバス停から離れている交通不便地域については、地域の実情に応じ、新たな交通システムの導入など、移動手段の確保に向けた取組を検討する必要があります。 ○供用開始後の吾妻公園文化芸術施設の利便性確保のため、路線バスの乗入れや巡回バスのルート延伸等について、引き続き、事業者と協議・検討を進める必要があります。				
○今後の方針	○路線バスについては、持続可能なバス路線網の再構築に向け、バス事業者とともに既存路線の見直しや円滑な乗り継ぎの改善等の検討を進めます。 ○バス事業者の運転士確保に向け、ハローワークと連携した就職説明会・面接会を開催します。 ○新たな交通システムについては、引き続き、富来田地区まちづくり協議会が実施している自家用有償旅客運送を支援します。また、その他の交通不便地域における導入促進に向けて、地区まちづくり協議会等に対し、説明を行います。 ○供用開始後の吾妻公園文化芸術施設の利便性確保のため、路線バスの乗入れや巡回バスのルート延伸等について、引き続き、事業者と協議・検討を進めます。				

基本的方向（３）木更津の様々な魅力の情報発信の強化

施策42 魅力発信力の強化

主な取組名称	木更津の魅力発信	担当課	シティプロモーション課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○FMラジオ放送バイエフエム（BAYFM）によるスポットCMを54本放送し、木更津市の魅力を関東エリアへ広く周知しました。 ○市公式ホームページの再構築後、アクセシビリティを遵守し、見やすく、わかりやすいサイトを維持しました。 ○市公式LINEアカウントは、市公式ホームページと連携し、あらゆる市政情報の配信を行いました。アカウント開設時期（令和6年3月1日）の登録者数は10,941人であったところ、令和7年3月1日の1年間で22,875人になりました。 ○公募の市民ライターによるガイドブック「木更津マガジン」の第二弾を5,000部制作し、市民目線の魅力発信に取り組みました。 木更津市マスコットキャラクター「きさぽん」の認知度を更に向上させるため、キャラクターデザインを広報紙等で多く活用したことで、デザイン使用申請件数や着ぐるみの借用申込件数は、令和5年度に比べ増加しました。 ○木更津ふるさと応援団は第4期も7組8名の方に就任いただき、市のイベント等への参加や市政情報をSNS等で発信していただき、盛大なイベントの開催や市のイメージアップに繋がりました。				
○主な課題	○より多くの市民へ市政の情報を届けるため、市公式LINEアカウントの登録者数を増やすことが必要です。 ○発信する情報に応じたターゲットを見据え、効果的な発信をする必要があります。 ○市から発信する情報が、ふるさと応援団や市民等を通じて更に拡散するよう魅力ある情報の発信を行う必要があります。				
○今後の方針	○市公式LINEアカウント登録者数増加に向けた定期的な周知を行うとともに、魅力ある情報の発信に取り組みます。 ○木更津ふるさと応援団を通じて、市外の方にも分かりやすい市政情報の発信を強化することで、SNS等で市の魅力が広く周知されるよう取り組みます。				

施策44 オーガニックなまちづくりの推進

主な取組名称	オーガニックなまちづくりの普及啓発	担当課	オーガニックシティ推進課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○「オーガニックシティフェスティバル」の開催や出前講座の実施のほか、「オーガニックライフスタイルEXPO」への出展を通じて、オーガニックなまちづくりの魅力を広く発信し、認知度向上に取り組みました。また、市民が取り組めるオーガニックアクションについて、各種SNSを活用した情報発信に加え、先進的な取組を実践している企業から講師を招いた講演会やオーガニックアクション宣言企業と協力した体験会を実施することで、持続可能なまちづくりへの意識や身近なところからの行動変容を目指した気づきを得る機会の醸成に取り組みました。参加者からは、「オーガニックの意味や循環サイクルを学び、SDGsに貢献する行動を起こしたいと思いました。」や「これがきっかけでまた一歩踏み出せるのは嬉しい」などの肯定的な意見が多く寄せられ、市民に対しても「オーガニックなまちづくり」に関する広がりを見せています。				
○主な課題	○「オーガニックなまちづくり」の更なるステップアップに向けて、行政からの情報発信だけでなく、協力企業・団体等による情報発信やオーガニックアクション宣言企業との協働・共創による取組、宣言企業間の交流を促進し、「取組の輪」を広げる必要があります。また、市民一人ひとりの主体的な活動や行動変容につなげていくことが重要です。				
○今後の方針	○オーガニックシティプロジェクト推進協議会構成団体等へ情報発信に関する協力を仰ぐとともに、オーガニックアクション宣言企業の新たなネットワークの場づくりに取り組みます。 ○市民一人ひとりの主体的な活動や行動変容につなげていくため、目的や効果等を分かりやすく伝えていくことで、取組に関わる「人の輪」を広げていきます。				

基本的方向（４）観光産業の競争力強化

施策25 観光の振興

主な取組名称	観光誘客の推進	担当課	観光振興課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○「木更津港まつり」や「木更津ナチュラルバル*」、「KISARAZU PARK BAY FESTIVAL」等のイベントを開催することで、観光誘客を図るとともに街なかの賑わい創出に取り組みました。 ○観光デジタルマップ「木更津おでかけナビWEBサイト」の運用により観光情報をタイムリーかつ効果的に発信することで、観光客への利便性向上に取り組むとともに、市内観光スポットへの回遊を促進しました。 ○アクアラインイースト観光連盟による観光PRイベントに参加し、本市の観光情報を発信することで、観光誘客を推進しました。 ○千葉県誕生150周年記念事業の一環として広域連携及び官民協同による「百年後芸術祭～環境と欲望～内房総アートフェス」を開催し、広域連携による観光誘客や交流人口の増加、地域活性化につなげました。 ○本市を発着する「ツール・ド・ちば」や千葉県サイクリング協会によるサイクルイベント、期間型サイクルイベント「サイクルボール」を通じて、本市特産品のPRや誘客に伴う地域経済の活性化に向けて取り組みました。				
○主な課題	○「木更津おでかけナビWEBサイト」の掲載内容を充実させ利用者数を増やすとともに、更なる街なかの賑わい創出に向けて、イベント等の充実に取り組む必要があります。 ○自転車が快適かつ安全・安心に利用できる環境づくりに向けて、自転車の活用を総合的かつ計画的に推進する必要があります。 ○大型クルーズ船の受入れについては、木更津港は貿易港であることから、クルーズ船入港にあたっては港湾関係者等とのスケジュール調整が必要です。また、SOLAS条約（海上人命安全条約）により、港湾施設の保安対策の強化が義務づけられており、大型クルーズ船の受入れ時は、岸壁にフェンスや受入れのための設備の設置に係る費用が必要となることから、受入れのための経費を上回る経済効果の検証等が必要です。				
○今後の方針	○「木更津おでかけナビWEBサイト」の利用促進に向け情報発信を行うとともに、イベント等の開催を通じ観光誘客を行うとともに、観光客の市内の回遊を促進します。 ○自転車が快適かつ安全・安心に利用できる環境づくりに向けて、関係団体と協議し、サイクルラック等設置に係る受入環境の整備を行います。 ○大型クルーズ船の誘致にあたっては、引き続き、岸壁の使用や環境整備について港湾関係者等と協議を行い、大型クルーズ客船等の受入体制の整備に取り組めます。				

主な取組名称	国際会議等のMICE誘致	担当課	観光振興課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○国際会議2件の開催により、参加者の宿泊や食事等の消費による地域経済の活性化につなげることができました。 ○ちば国際コンベンションビューロー等と連携し、国際会議1件を誘致しました。				
○主な課題	○近隣空港（羽田・成田）からコンベンション施設への高速バス等の公共交通機関の直行便がなく、アクセス面で不利な点が誘致における課題となっています。				
○今後の方針	○ちば国際コンベンションビューローと連携し、アクセス面での補助体制について検討します。 ○ちば国際コンベンションビューローやMICE施設（※）とともに、プレ・ポストコンベンション（※）の充実や効果的な情報発信方法などの検討を進めます。 ※MICE……企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体・学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市・イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことで、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。 会議（M）は企業が主体となって開催するセミナーや研修を、報酬旅行（I）は企業の優秀な営業マンなどを招待・表彰する旅行、国際会議（C）は「G20」や「世界〇〇学術会議」、展示会・イベント（E）は「東京モーターショー」や「国際△△展」といった産業見本市のほか、食フェスやスポーツ大会など。 ※プレ・ポストコンベンション……地域の魅力が感じられる懇親会や、チームビルディングにも最適な体験プログラム、観光やグルメなど、コンベンション開催前後の楽しみのこと。				

施策26 広域交流の推進

主な取組名称	東京湾アクアラインを活用した地域づくりの推進	担当課	地域政策室・産業振興課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○東京湾アクアライン通行料金引下げの効果を、産業振興や地域振興に確実に結び付けるため、県南地域の行政、商工・観光団体等で組織している「東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会」に参画し、「ちばアクアラインマラソン2024」において協議会の活動内容等について情報発信しました。 ○移住検討者向けに木更津の魅力を伝えるため、NPO法人「木更C○N（きさこん）」と共同でパンフレット『木更津ナチュラルライフ』を制作し、アクアラインを利用した高速バス通勤が可能であることを特集するとともに、令和6年12月には海ほたるで配布イベントを実施しました。				
○主な課題	○ETC車を対象とした通行料金の割引（普通車800円など）については、令和10年3月末まで期間が延長されたものの、今後の動向について注視する必要があります。 ○アクアライン経由の高速バスを使って「転職しない移住」ができ、都心に比べ広く安価に家が入るまちとして、広く市外PRしていく必要があります。				
○今後の方針	○東京湾アクアライン通行料金引下げの効果を、産業振興や地域振興に確実に結び付けるため、引き続き「東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会」に参画するとともに、必要に応じて国・県に働きかけを行います。 ○アクアライン経由の高速バスを使って「転職しない移住先」として、木更津市の魅力をパンフレットや動画配信、イベントなどでPRし、更なる情報発信に取り組めます。				

主な取組名称	木更津金田バスターミナル「チバスタアクア金田」の利便性向上	担当課	地域政策室	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○慢性的な運転手不足の影響により全国各地でバスが減便される中、木更津金田バスターミナルを経由する路線バスの運行便数は維持されており、一定の利便性は確保されました。バス事業者の運転手確保に向けて、ハローワーク木更津と連携し、令和6年12月に就職説明会・面接会を開催しました。				
○主な課題	○土日・祝日の午後の一部の時間帯で、木更津金田バスターミナルへの高速バスの乗入れが休止されており、金田地区の交通渋滞の改善に向けた取組が必要です。 ○運転手の労働時間規制、いわゆる2024年問題の影響により、令和6年3月から木更津金田バスターミナルに乗入れる高速バスが減便されていることから、引き続き、バス事業者の運転手の確保に向けた取組を支援するとともに、木更津金田バスターミナルの利便性の向上に向けて、バス事業者に働きかけを行う必要があります。				
○今後の方針	○東京湾アクアラインのETC時間帯別料金の社会実験は、令和7年度から新たな料金体系で実施されることから、金田地区の交通渋滞の緩和への効果について注視するとともに、必要に応じて実施方法等について、国や県に働きかけを行います。 ○木更津金田バスターミナルへの高速バス・路線バスの乗便数の確保や高速バスの乗継可能路線の増加に向け、引き続きバス事業者と協議するとともに、バス事業者の運転手確保に向けた取組を支援します。				

施策27 国際交流の推進

主な取組名称	国際交流活動の推進	担当課	地域共生推進課・オーガニックスシティ推進課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○ベトナム社会主義共和国ダナン市の越日学校によるサマーキャンププログラムを受入れ、木更津第一中学校及び木更津総合高校との学校交流について調整し、グローバル人材の育成を推進しました。 ○「第9回ダナン越日文化交流フェスティバル2024」において、本市市立中学校生徒の描いた絵画作品による絵画展の開催に協力することで、国際交流を推進しました。 ○中華人民共和国東莞市による訪問団の受入れを行い、本市及び本市議会との友好交流を推進しました。 ○インドネシア共和国ボゴール第一中学校による訪問団を受入れ、鎌足中学校及び岩根中学校との学校交流について調整し、グローバル人材の育成を推進しました。 ○「都市パートナーシップフォーラム ダナン2025」へ参加し、ダナン市との人的・経済的な交流促進に向けたトップセールスを実施しました。 ○木更津市国際交流協会への支援と連携により、外国人市民との交流イベント、語学講座、ホームステイ及び新規事業である華道体験を行いました。また、新たな協会ロゴの作成及び広報チラシの発行により、令和5年度を超える138名の方が新規会員となり、活発な国際交流を行いました。				
○主な課題	○都市によって交流の頻度や内容にばらつきがあることから、姉妹・友好都市関係にある各都市において、双方にとって有益となる関係を構築するために、それぞれの都市への理解を深めるとともに、積極的なコミュニケーションと対話を行うことで、人的・経済的な結びつきを高める具体の取組へと発展させていく必要があります。				
○今後の方針	○アジア各国の友好都市等との更なる交流の促進に向けて、オンライン・オフラインを相互に活用した交流機会を創出し、次代を担う子どもたちをはじめ、グローバル社会に対応した国際性豊かな人材の育成に取り組みます。 ○令和7年度においては、アメリカ合衆国オーシャンサイド市と姉妹都市提携35周年を迎えることから、国際交流協会と連携し、記念行事を実施します。				

主な取組名称	多文化共生の推進	担当課	地域共生推進課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○外国人市民の意識、ニーズ及び生活実態を把握するため、「外国人市民アンケート調査」を実施しました。アンケートにより、日常生活における市への意見や要望が明確となりました。 ○外国人市民のための相談窓口や日本語学習等の生活する上での必要な情報について、市公式ホームページ、SNS、広報きさらづ等を活用し、定期的に発信しました。 ○市公式ホームページのリニューアルや市公式LINEアカウントの新設に併せて外国人市民向けの情報発信チラシを更新し、外国籍の転入者に対し市民課窓口で配布しました。また、外国人市民を雇用している企業や関係団体にはチラシの配架を依頼し周知の充実に取り組みました。 ○木更津市国際交流協会の日本語教室ボランティア講師募集では、広報きさらづやデジタルサイネージ等の様々な媒体を活用することにより、26人の応募があり、日本語教室の体制強化に繋がりました。				
○主な課題	○外国人市民が必要とする情報を市公式ホームページ、SNS、広報きさらづ等で発信していますが情報が行き届いていない現状があります。 ○「外国人市民アンケート調査」の日本語学習では、仕事や日常生活で役立つ日本語の学習機会やオンラインでの学習機会を求める声が多かったことから、外国人市民が地域の担い手として活躍できる環境づくりのため、日本語学校や日本語教室の新設等が必要です。				
○今後の方針	○木更津市国際交流協会や外国人市民と関わりのある企業や団体と連携し、情報発信の強化に取り組みます。 ○木更津市国際交流協会や関係団体と協力し、日本語学校や日本語教室の新設等に取り組みます。				

基本的方向（５）多様な地域資源を活かした関係人口の創出

施策20 農業の振興

主な取組名称	都市と農村の交流促進	担当課	農林水産課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○「木更津オーガニックシティフェスティバル2024」の開催のほか、都心の農業イベントでの本市農産物の販売、都内の学校給食への本市農産物の提供など、都市との交流を促進するとともに、本市農産物のPRや販売促進を行いました。 ○健全な心身を育む食育を推進するため、「きさらづ食育フェスタ」を実施し、地域農産物の販売や料理レシピコンテストなど、食育の推進や地域農産物のPRを行いました。				
○主な課題	○都市との交流機会の創出や農村の魅力発信に加え、移住・定住者を就農に繋げる支援策の強化が必要です。				
○今後の方針	○「木更津オーガニックシティフェスティバル2025」の開催のほか、都心部との交通利便性を活かした施策を展開して行きます。				

施策25 観光の振興

主な取組名称	観光誘客の推進	担当課	観光振興課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○「木更津港まつり」や「木更津ナチュラルバル*」、「KISARAZU PARK BAY FESTIVAL」等のイベントを開催することで、観光誘客を図るとともに街なかの賑わい創出に取り組みました。 ○観光デジタルマップ「木更津おでかけナビWEBサイト」の運用により観光情報をタイムリーかつ効果的に発信することで、観光客への利便性向上に取り組むとともに、市内観光スポットへの回遊を促進しました。 ○アクアラインイースト観光連盟による観光PRイベントに参加し、本市の観光情報を発信することで、観光誘客を推進しました。 ○千葉県誕生150周年記念事業の一環として広域連携及び官民協同による「百年後芸術祭～環境と欲望～内房総アートフェス」を開催し、広域連携による観光誘客や交流人口の増加、地域活性化につなげました。 ○本市を発着する「ツール・ド・ちば」や千葉県サイクリング協会によるサイクルイベント、期間型サイクルイベント「サイクルボール」を通じて、本市特産品のPRや誘客に伴う地域経済の活性化に向けて取り組みました。				
○主な課題	○「木更津おでかけナビWEBサイト」の掲載内容を充実させ利用者数を増やすとともに、更なる街なかの賑わい創出に向けて、イベント等の充実に取り組む必要があります。 ○自転車が快適かつ安全・安心に利用できる環境づくりに向けて、自転車の活用を総合的かつ計画的に推進する必要があります。 ○大型クルーズ船の受入れについては、木更津港は貿易港であることから、クルーズ船入港にあたっては港湾関係者等とのスケジュール調整が必要です。また、SOLAS条約（海上人命安全条約）により、港湾施設の保安対策の強化が義務づけられており、大型クルーズ船の受入れ時は、岸壁にフェンスや受入れのための設備の設置に係る費用が必要となることから、受入れのための経費を上回る経済効果の検証等が必要です。				
○今後の方針	○「木更津おでかけナビWEBサイト」の利用促進に向け情報発信を行うとともに、イベント等の開催を通じ観光誘客を行うとともに、観光客の市内の回遊を促進します。 ○自転車が快適かつ安全・安心に利用できる環境づくりに向けて、関係団体と協議し、サイクルラック等設置に係る受入環境の整備を行います。 ○大型クルーズ船の誘致にあたっては、引き続き、岸壁の使用や環境整備について港湾関係者等と協議を行い、大型クルーズ客船等の受入体制の整備に取り組めます。				

施策26 広域交流の推進

主な取組名称	道の駅「木更津 うまぐたの里」の活用	担当課	農林水産課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○指定管理者の多様なメディアによるPR、イベント販促等により、来場者（レジ通過者）、売上額ともに、好調な業績を維持しています。 ○駐車場の不足を解消するため、第2駐車場の拡張整備に向けた測量業務及び実施設計を実施しましたが、実施設計の交差点協議において関係機関との協議に不測の期間を要することから、令和7年度に繰越し、引き続き実施いたします。				
○主な課題	○市内生産者の安定的な出荷先及び6次産業化の拠点施設として、市内生産者や指定管理者等との連携のもと、農業振興・観光振興に向けた取組を継続的に推進していくことが求められています。 ○運営開始から8年目を迎える当該施設には、年間約50万人の利用者（レジ通過者）が来場し、当初の想定よりも大幅に上回る利用者数を記録しており、売り場や通路の手狭感、駐車場の不足が課題となっています。				
○今後の方針	○道の駅の開業から来場者数（レジ通過者数）は、総じて増加傾向であるものの、休日においては駐車場が不足していることに加え、当該施設の拡張を計画しているため、さらなる来場者の増加が見込まれることから、施設拡張に先立って、第2駐車場の拡張整備を図り、駐車場の不足を補います。				

1. 基本目標

4 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する

2. 数値目標

指標 1	基準値	実績値				目標値
	計画策定時	R 5	R 6	R 7	R 8	
木更津市に愛着や誇りを感じている人の割合	78.7% (令和3年度)	—	83.5% (令和6年度)	(R8. 3. 31)	(R9. 3. 31)	90%

市民アンケートを実施した結果、木更津市に愛着やほこりを感じている人の割合は、計画策定時に比べ、約5ポイント上昇しました。

市内スポーツ・レクリエーション施設の利用者数やコンサート・アートイベント来場者数増加しています。これらの成果を受け、今後も市政に対する興味関心を高める取組を行うとともに、誰もが安心して暮らせるウェルビーイングの高い社会の実現に取り組めます。

計画策定時	R 5	R 6	R 7	R 8
78.7	—	83.5	87	90

指標 2	基準値	実績値				目標値
	計画策定時	R 5	R 6	R 7	R 8	
災害対策コーディネーター養成講座受講者数【累計】	261人 (令和4年12月末)	290人 (R6. 3. 31)	310人 (R7. 3. 31)	(R8. 3. 31)	(R9. 3. 31)	375人

受講者数は、昨年度に比べ20人増となりました。これは、近年の災害発生の頻発化により、地域住民の防災意識が向上しているためと考えられます。

災害対策コーディネーターは大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う、地域の防災リーダーであることから、各種媒体を活用して防災意識の向上に取り組むことが必要です。

計画策定時	R 5	R 6	R 7	R 8
261	290	310	318	347

指標 3	基準値	実績値				目標値
	計画策定時	R 5	R 6	R 7	R 8	
認知症サポーター養成講座受講者数【累計】	11,090人 (R4. 3. 31)	12,195人 (R6. 3. 31)	13,121人 (R7. 3. 31)	(R8. 3. 31)	(R9. 3. 31)	13,500人

認知症に関する普及啓発活動を行ったことで、企業や認知症カフェ等、高齢者への支援を希望する団体からの開催要望が増加しました。

今後、認知症の方とその家族を地域で支えるリーダーとしての役割を担う「オレンジ・メイト」を養成するため、認知症サポーター受講者にステップアップ講座の受講の勧奨を行います。

計画策定時	R 5	R 6	R 7	R 8
11,090	12,195	13,121	12,295	12,898

3. 取組の 評価	市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちの構築に向けて、7つの基本方向を設定し、取組を進めてまいりました。 市民力・地域力による自立した地域づくりとして、市民参加型合意形成プラットフォーム「きさらづみなトーク」を活用し、幅広い世代の市民等が市政に参加できる体制を構築するほか、広報きさらづや市公式ホームページをはじめ、地元メディア、市公式SNS等様々な媒体を活用発信することで、多くの市民に市政情報の共有を図りました。 生物多様性を育む自然との共生として、盤洲干潟クリーン作戦及び自然観察会を実施し、盤洲干潟保全及び自然環境保全の啓発活動を行いました。 生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくりとして、体組成計「らづBody」による健康測定を取り入れたフレイル予防を実施するほか、「心の健康や自殺対策に関し正しい知識を得るための講演会」を開催し、心の健康や自殺の防止についての正しい知識や気づきを得る機会を広く市民に提供しました。 ふるさと木更津づくりとして、SNSを活用して郷土の歴史や文化、芸術に関する情報を発信するとともに、コンサートやアートイベントを通じて、市民が世代を問わずに優れた文化芸術に触れ親しむ機会の創出に取り組みしました。 安心で暮らしやすい防災都市づくりとして、市有施設的全避難所及び風水害で開設を予定している全避難所において、地域や市職員による防災訓練を実施したことにより、災害発生時に適切な対応をとれる体制強化につながりました。 多様な主体との連携推進として、「きさらづ地域循環共生圏」の創造に向けて、「里山の再生」、「資源循環の促進」、「食・有機農業」、「再生可能エネルギー」及び「里海の活用」の5つを柱にした推進組織を設置し、体系的に整理した18の取組について、域内外の多様な企業・団体等との議論を深め、地域の課題解決に向けた取組を着実に進めました。 DX推進による住みよいまちづくりとして、離れた家族による遠隔見守りや安否確認、市からの情報収集を可能とする情報アプリ「きさらづ暮らしサポート（ライフビジョン）」を普及するとともに、スマートフォンやタブレット端末等を持たない高齢者世帯に対し、高齢者見守り等タブレット端末を貸与しました。また、オンライン申請システムの拡充により、行政手続きの簡素化を行いました。 進捗が遅れている取組が見られますが、施策の結果として、認知症サポーター養成講座の受講者数が年々増加するなど、生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくりに向けた取組について一定の効果が出ていると考えます。 高齢化の進展により市内の高齢者の人数も増加している一方で、シニアクラブの数や会員数は減少傾向が続いており、高齢者が健康で生きがいのある生活を送れるよう、シニアクラブの参加者を増やす取組が必要です。
4. 今後の 方針	災害に強いまちづくりや支え合う地域社会の構築に取り組むとともに、誇りある「ふるさと木更津」の豊かな自然環境を守り、共生し、生涯にわたって活躍し、心身ともに健康で生き生きと暮らすことができる地域づくりを推進します。 市民力・地域力による自立した地域づくりとして、市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」の機能充実も含め、「（仮称）木更津市民交流プラザ」の整備を進めるほか、きさらづみなトークと対面型ワークショップなどの併用により、効果的な意見聴取と活発な議論につなげます。 生物多様性を育む自然との共生として、干潟クリーン作戦やごみ拾いSNSアプリなどを通じて、市民の環境美化に対する意識を醸成します。 生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくりとして、ポッチャやモルックなど世代や障害の有無に関わらず誰でも気軽にできる軽スポーツの普及に取り組みします。 ふるさと木更津づくりとして、吾妻公園文化芸術施設について令和10年度の供用開始に向けて着実に事業を推進し、市民の文化芸術活動の発表・発信の場を確保します。 安心で暮らしやすい防災都市づくりとして、備蓄飲食数の更なる増加に努めるとともに、市職員による避難所開設訓練、防災訓練を継続的に実施するなど、平時から災害に対する意識を高く持つほか、民間事業者等との災害時応援協定による支援物資の確保を推進するなど、自助・公助・共助が一体となった対策を進めます。 多様な主体との連携推進として、「オーガニックなまちづくり」の更なる推進に向けて、「きさらづ地域循環共生圏」の創造に向けた「取組の輪」を広げるとともに、より多くの市民や企業、団体等との協働・共創による「循環の輪」を広げる取組を創出していきます。 DX推進による住みよいまちづくりとして、デジタルデバイドの解消に向けたスマートフォン講座の開催や、ニーズに応じたオープンデータの公開、オンライン申請の更なる拡充など、イノベーションによるまちの活性化と業務効率化に取り組みします。

1. 基本目標

4 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する

2. 基本的方向

持続可能な自立するまち木更津の創造に向けて、市民力・地域力を活かしたまちづくりへの支援の充実や地域が主体となった新たな交通システムの導入・安定的な運行体制の構築を図ります。また、マイナンバーカードやＩＣＴの利活用により、市民サービスの向上に取り組みます。

さらに、災害に強いまちづくりや支え合う地域社会の構築に取り組むとともに、誇りある「ふるさと木更津」の豊かな自然環境を守り、共生し、生涯にわたって活躍し、心身ともに健康で生き生きと暮らすことができる地域づくりを推進します。

	指標	関連 施策	基準値	実績値				目標値
				R 5	R 6	R 7	R 8	
3. KPI	市民活動に参加している市民の割合	45	17.6% (令和3年度)	—	21.2% (令和6年度)	／ (R8. 3. 31)	／ (R9. 3. 31)	30%
	市民活動センター「きさらづみらいラボ」登録団体数【累計】	45	125団体 (R4. 12. 31)	134団体 (R6. 3. 31)	139団体 (R7. 3. 31)	／ (R8. 3. 31)	／ (R9. 3. 31)	170団体
	市民参加型ワークショップの開催数（テーマ別）	41	5テーマ (令和4年11月末)	24テーマ (R6. 3. 31)	20テーマ (R7. 3. 31)	／ (R8. 3. 31)	／ (R9. 3. 31)	60テーマ
	温室効果ガス総排出量（事務事業）	39	10,587t-CO2 (令和3年度)	10,408t-CO2 (令和4年度)	7,748t-CO2 (令和5年度)	／ (R8. 3. 31)	／ (R9. 3. 31)	3,813t-co2
	エネルギーの自家消費件数	39	430件 (令和3年度)	550件 (令和4年度)	682件 (令和5年度)	／ (R8. 3. 31)	／ (R9. 3. 31)	916件
	特定健康診査受診率	01	42.9% (令和3年度)	43.4% (令和4年度)	43.5% (令和5年度)	／ (R8. 3. 31)	／ (R9. 3. 31)	47%
	市内スポーツ・レクリエーション施設の利用者数	15	197,589人 (令和3年度)	304,269人 (R6. 3. 31)	311,382人 (R7. 3. 31)	／ (R8. 3. 31)	／ (R9. 3. 31)	389,000人
	郷土博物館金のすず入館者数	16	5,401人 (R4. 12. 31)	8,689人 (R6. 3. 31)	11,186人 (R7. 3. 31)	／ (R8. 3. 31)	／ (R9. 3. 31)	12,000人
	コンサート・アートイベント来場者数	16	881人 (R4. 12. 31)	1,833人 (R6. 3. 31)	4,331人 (R7. 3. 31)	／ (R8. 3. 31)	／ (R9. 3. 31)	1,300人
	出前講座の開催回数	14	26回 (R4. 12. 31)	37回 (R6. 3. 31)	34回 (R7. 3. 31)	／ (R8. 3. 31)	／ (R9. 3. 31)	40回
	公開オープンデータダウンロード数【累計】	48	1,052件 (R4. 12. 31)	1,369件 (R6. 3. 31)	1,783件 (R7. 3. 31)	／ (R8. 3. 31)	／ (R9. 3. 31)	1,700件

具体的施策

※基本計画に位置付ける48の施策の中から地方創生に資する戦略的な取組を分野横断的に位置付けています。

基本的方向（１）市民力・地域力による自立した地域づくり

施策33 交通体系の充実

主な取組名称	公共交通の充実	担当課	地域政策室	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○路線バスについては、バス事業者とともに路線網再編に向けた検討を行うとともに、ハローワーク木更津との連携のもと、就職説明会・面接会を開催するなど、バスの運転士確保に向けた取組を支援しました。 ○新たな交通システムについては、富来田地区まちづくり協議会が実施している自家用有償旅客運送を引き続き支援しました。また、他地区への導入促進に向け、地区まちづくり協議会等に対して説明を行いました。 ○蔵根駅については、東口改札が令和6年12月に供用開始となり、利便性が向上しました。 ○令和10年度に供用開始を予定している吾妻公園文化芸術施設の利便性向上に向け、イオンタウン株式会社が運行している巡回バスのルート延伸やバス停配置等について、事業者と協議を行いました。				
○主な課題	○深刻化するバスの運転士不足により、路線バス・高速バスともに減便が実施されており、バス事業者の運転士確保に向けた取組への支援が必要です。 ○持続可能なバス路線網の再構築に向けて、バス事業者とともにまちづくりの進展や需要の変化を踏まえたバス路線等の見直しの検討を進める必要があります。 ○鉄道駅やバス停から離れている交通不便地域については、地域の実情に応じ、新たな交通システムの導入など、移動手段の確保に向けた取組を検討する必要があります。 ○供用開始後の吾妻公園文化芸術施設の利便性確保のため、路線バスの乗入れや巡回バスのルート延伸等について、引き続き、事業者と協議・検討を進める必要があります。				
○今後の方針	○路線バスについては、持続可能なバス路線網の再構築に向け、バス事業者とともに既存路線の見直しや円滑な乗り継ぎの改善等の検討を進めます。 ○バス事業者の運転士確保に向け、ハローワークと連携した就職説明会・面接会を開催します。 ○新たな交通システムについては、引き続き、富来田地区まちづくり協議会が実施している自家用有償旅客運送を支援します。また、その他の交通不便地域における導入促進に向けて、地区まちづくり協議会等に対し、説明を行います。 ○供用開始後の吾妻公園文化芸術施設の利便性確保のため、路線バスの乗入れや巡回バスのルート延伸等について、引き続き、事業者と協議・検討を進めます。				

施策41 市民参加の推進

主な取組名称	市民参加の拡大	担当課	企画課・情報経営課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○時間や場所の制限を受けないオンラインツールを導入し、幅広い世代の市民等が市政へ参加できる体制を構築しました。また、「ささらづみなトーク」という愛称を設定し周知を行いました。 ○「ささらづみなトーク」を活用し、全庁において10のテーマで意見聴取を実施したところ、計256件の意見が収集でき、施策の取組に活かすことができました。 ○審議会等の趣旨を踏まえ、市民参加による効果を整理し、委員の選任に公募制を含む審議会等を新たに1件設置しました（木更津市自転車活用推進委員会）。				
○主な課題	○意見聴取した10テーマ中、ワークショップの併用は1テーマのみであったため、より多くの意見を聴取するためにワークショップとの併用などが必要です。 ○「ささらづみなトーク」の登録者について、導入年度に比べると登録者の増加が鈍化しているため、更なる周知が必要です。 ○公募制が適切と認められる審議会等において、市民参加の機会をさらに広げるため、積極的な導入を推進する必要があります。				
○今後の方針	○ワークショップ等と組み合わせ活用することが効果的であることから、より多くの案件において対面型ワークショップとの併用をめざします。 ○市民の認知度が低いことから、各種SNSと連携した更なる周知広報に取り組みます。 ○市民参加の機会を更に拡大するため、「附属機関等の委員の選任等指針」等に基づき、引き続き、公募委員の選出を促進します。				

施策45 協働によるまちづくりの推進

主な取組名称	地域自治の推進	担当課	市民活動支援課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○地区まちづくり協議会の円滑な運営を支援するため、各地区の事業に対して、補助金の交付による財政的支援や延べ226名の地区担当職員（※）の派遣による人的支援を行うとともに、各地区での取組や課題を共有するため、各地区の会長など21名を集めた交流会を開催し、協議会同士の連携を深める機会を創出しました。 ○地区まちづくり協議会が未設立の2地区に対して、延べ8回協議の場を設けるなど、設立に向けて積極的に働きかけを行った結果、令和7年度中の協議会設立を予定しています。 ○自治会が行う集会場の改築1件及び修理3件に対して補助金の交付を行い、地域活動の拠点整備を支援しました。 ※地区担当職員……市職員を各地区に配置することで、職員一人ひとりの地域を見守る意識の醸成を図るとともに、市政の円滑な運営に資することを目的として、令和3年度から実施している制度。				
○主な課題	○地区まちづくり協議会の更なる活動内容等の充実に向けて、継続した支援を行う必要があります。 ○地区担当職員制度が、より効果的で実効性のある制度となるよう改善していく必要があります。				
○今後の方針	○地区まちづくり協議会未設立地区の令和7年度中の設立に向けて、協議会会則の作成など、設立に必要な事項の協議を進めます。 ○地区まちづくり協議会を対象として、協議会同士の情報交換が円滑にできる体制の構築と機会の創出に取り組みます。 ○地区担当職員制度について、市職員が地域に寄り添い、地域の活動が活性化することで市政の円滑な運営につながるよう、より良い制度となるよう改善に取り組みます。				

主な取組名称	市民活動に対する支援の充実	担当課	市民活動支援課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」において、市民活動団体やこれから活動を始めようとしている市民を対象に、専門家による個別相談会を開催するなど、市民活動の支援及び促進に取り組んだ結果、登録団体が5団体増加しました。 ○行政ポイント制度を市民活動6事業にて実施し、市民活動への参加を促進した結果、385人の参加があり、10,700ポイントを付与しました。				
○主な課題	○市民活動の活性化や裾野を広げるため、市民活動に関する情報提供や支援がより一層求められています。 ○行政ポイント制度の認知度の向上と対象事業の拡大により、更なる市民活動への参加を促す必要があります。				
○今後の方針	○市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」を活用し、引き続き市民活動団体に対する支援や市民活動のけん引役となる人材の育成、活動人材の確保に取り組めます。 ○活動しやすい環境の整備や活動人材を確保するため、市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」の機能充実に取り組むとともに、「（仮称）木更津市民交流プラザ」の整備を進めます。 ○行政ポイント制度や市民活動について広く周知を行い、更なる市民活動への参加を促進します。				

基本的方向（２）生物多様性を育む自然との共生

施策21 林業の振興

主な取組名称	人と森林の共生	担当課	農林水産課	取組（進捗）状況	C
○主な成果	○地域住民等で組織する活動組織が実施する森林の保全管理や資源の利活用、山村の活性化に資する取組に対し支援しました。				
○主な課題	○林業が行われていない里山では荒廃が進んでいるため、里山を再生させることが求められます。 ○地域住民等で組織する活動団体へ支援する「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」については、活動計画期間を更新する際に補助採択要件を満たせなかったため、活用する団体が1団体に減少したことから、里山活動を促進するための取組みや支援が必要です。（交付金活用団体：平成30年度まで2団体、令和4年度まで2団体、令和5年度及び6年度は1団体） ○令和7年度は、森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用していた1団体が交付金事業を休止する予定であり、活動再開に向けて支援する必要があります。				
○今後の方針	○令和7年度に森林・山村多面的機能発揮対策交付金の制度の改正により、里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金として採択要件が変更されることから、活動団体への情報提供を行います。 ○きさらづ地域循環共生圏（里山部会）の活動に伴い、設立が予定されている団体へ、「里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金」の活用を推進します。 ○里山活動を促進するための支援制度や他自治体の取組事例について情報収集を行います。 ○新たな活動組織の設立等については、千葉県里山保全整備推進地域協議会と情報共有し、関係機関（国、県）と連携した支援に取り組めます。				

施策28 地球温暖化対策の推進

主な取組名称	計画的土地利用の実現	担当課	都市政策課・産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○木更津市基本構想に掲げる「みなとまち木更津再生プロジェクト」を推進するため、「木更津飛行場周辺まちづくり基本構想」及び「同基本計画」において、吾妻公園に図書館や中規模ホール等の文化芸術施設を立地させることとしたことから、吾妻公園の用途地域を、文化芸術施設の建築が可能となる近隣商業地域へ変更しました。 ○国道127号沿いの市街化調整区域において、中古車を集積し全国へ販売する配送拠点としての自動車配送機能を強化するため、自動車修理工場などの建設を可能にする地区計画の提案がありました。これを受け、広域交通ネットワークのポテンシャルを活かした土地利用を推進するため、「木更津オートベース地区地区計画」を都市計画決定しました。 ○民間事業者によるインターチェンジ周辺における産業用地整備を促すため、「木更津市産業用地整備支援事業審査委員会」を開催し、今後の方針について決議しました。				
○主な課題	○木更津北インターチェンジ近くに位置する「笹子じん芥焼却場跡地」は、広域交通ネットワークを活かした災害拠点として「災害対策拠点事業に関する協定」に基づき訓練などを実施しており、更なる機能強化が求められています。 ○都市計画道路中野畑沢線の4車線化された区間（新宿から江川）の沿道について、交通ネットワークのポテンシャルを活かした土地利用が求められています。 ○アクアラインや圏央道など本市の交通利便性や対岸に比べの安価な土地価格を強みに、近年企業立地が進展している一方で産業用地不足が顕著化しています。				
○今後の方針	○「笹子じん芥焼却場跡地」において、災害対策拠点としての更なる機能強化を促進するため、災害に関する訓練・研修施設などが立地できるような「地区計画」を都市計画決定します。 ○中野畑沢線沿線は、周辺の住宅環境との調和に配慮しつつ、周辺の住宅地の日常生活を支える機能が集積する沿道型商業地を形成させるため、都市計画マスタープラン及び用途地域を見直します。 ○市内4か所のインターチェンジ周辺及び袖ヶ浦インターチェンジ周辺地域において、産業用地整備の実効性・実現性の高い個所から順次民間提案等の募集を行い、地区計画の活用などにより、早期に計画的な土地利用を促進します。				

施策40 環境の保全

主な取組名称	環境美化対策の推進	担当課	資源循環推進課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○市内一斉ゴミゼロ運動をはじめとする清掃活動の実施や市民が自主的に行うボランティア清掃活動を積極的に支援した結果、きれいなまちづくりが促進されました。 ○ごみ拾いSNSアプリ「ピリカ」及び同アプリと連動した市内における清掃活動を「見える化」するホームページについて周知を行った結果、アプリを利用しボランティア清掃活動を行う市民が増えるなど、市民によるボランティア清掃活動の促進につながりました。 ○長年雑草の刈取りが行われていない空き地について、土地所有者宅への訪問指導を実施した結果、対象11件のうち6件の空き地で刈取りが実施されました。				
○主な課題	○ごみ拾いSNSアプリ「ピリカ」について、利用者数を更に増やすための周知が必要です。 ○雑草が繁茂している空き地の所有者に対する刈取り指導を行った結果、刈取り実施率が78.3%となり、前年度と比較して1.4ポイント減少しました。指導をしても刈取りを行わない土地所有者に対し、適切な指導等が必要です。 ○依然として、河川・海岸及び山間部での不法投棄が見受けられるため、不法投棄の防止対策への取組が必要です。				
○今後の方針	○ごみ拾いイベントの開催やキャンペーンの実施とともに、広報紙や市公式ホームページなど各種広報媒体を活用した周知等を行うことにより、ごみ拾いSNSアプリの利用者数を増やし、更なるボランティア清掃活動の促進に取り組みます。 ○雑草が繁茂する空き地について、雑草等処理対策本部による丁寧かつ入念な調査・指導に加えて、長年刈取りが行われていない土地所有者に対する訪問指導を実施することで、刈取り実施率の向上に取り組みます。 ○不法投棄監視員による定期的なパトロールをはじめとする不法投棄防止対策の実施及び土地所有者に対して適正な土地管理を呼び掛けることにより、不法投棄がされにくいまちづくりを推進します。				

主な取組名称	自然環境の保全	担当課	環境政策課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○自然保護団体・地区まちづくり協議会・市等で構成される盤洲干潟クリーン作戦実行委員会を立ち上げ、盤洲干潟保全及び自然環境保全の啓発のために、盤洲干潟クリーン作戦及び自然観察会を実施しました。（盤洲干潟クリーン作戦参加者数372人） ○干潟の保全活動や自然観察会が円滑に実施できるよう、市内小学校が行う干潟観察会等における仮設トイレの設置に対する支援を行いました。 ○特定外来生物等の捕獲のため、230件の箱わなの貸し出しを行い、アライグマ131頭の処分を行いました。				
○主な課題	○盤洲干潟クリーン作戦の主催である盤洲干潟クリーン作戦実行委員会に対し、円滑な運営ができるよう助言等が必要です。				
○今後の方針	○盤洲干潟クリーン作戦について、実行委員会が今後も継続して活動できるよう、財政支援を行うとともに、広報活動を充実し、自然環境のシンボルとしての干潟の保全及び自然環境保全に関する意識の更なる向上に取り組みます。				

基本的方向（3）生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり

施策01 保健の充実

主な取組名称	健康づくりの推進	担当課	保険年金課・健康推進課・福祉相談課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○市民の健康意識の向上を図るため、健康アプリ「らづFit」について、各事業やイベント等で周知を行ったことにより、令和5年度末以降の新規登録者1,549人を含め、9,793人まで増加しました。 ○体組成計「らづBody」の令和6年度の年間利用者数は10,889人、月平均にすると907人の方が利用しました。また、希望に応じて各公民館、イベント会場や、健（検）診会場、月1回の朝日庁舎等で測定会を実施し、自身の体の状態を知り、生活習慣を見直す機会の提供に取り組みしました。 ○がん検診の受診率向上対策として、肺がん健診と大腸がん検診の同日実施を行ったほか、予約の埋まりやすい胃がん検診と乳・子宮がんのセット検診の実施日を増やすなどして受診しやすい環境の整備を行いました。それにより、令和6年度は全ての検診で令和5年度の受診率を上回りました。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業として、令和5年度3圏域（岩根・富来田・波岡地区）から令和6年度は2圏域（金田・清川地区）増やし、計5圏域で展開し、地域に応じた介護予防・フレイル（※）予防に取り組みしました。 ○フツ化物洗口実施校数拡大のため、洗口実施に至るまでの作業を健康推進課が担い、また、各学校に応じた物品管理の方法を提案することで、学校現場の負担を軽減し実施校の増加につなげました。また、歯科健診においては、市公式SNSを活用した受診勧奨をすることで、受診率向上につなげました。 ○「心の健康や自殺対策に関し正しい知識を得るための講演会」を開催し、生活をしていくうえで起こりうる問題や困難に直面した際の心の在り方など、心の健康や自殺の防止についての正しい知識や気づきを得る機会を広く市民に提供しました。（令和6年12月19日（木）開催、参加者39名） ※フレイル…健康な状態と要介護状態の中間の段階の段階のこと。				
○主な課題	○健康アプリ「らづFit」については、利用者の約55%が目標歩数を達成していないことから、市民の身体活動を促す更なる取組が必要です。 ○体組成計「らづBody」については、自身の健康に関心をもつ市民を増やすよう、利用者の拡充をはかる必要があります。 ○がん検診は受診者数が増加傾向ではあるものの、依然として県内他市町村と比較して受診率は低く、さらなる受診率向上への取組が必要です。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業は、さらなる実施圏域の拡大が必要です。 ○フツ化物洗口の更なる実施校の増加に対応できるよう、新たな実施体制構築が必要です。また、更なる歯科健診受診率向上に繋がる取組を推進する必要があります。 ○「心の健康や自殺対策に関し正しい知識を得るための講演会」について、昨年度に比べ3名増でしたが、募集人数に達しませんでした。				

○今後の方針	○市民の身体活動を促す取り組みとして、「身体活動に関する資料」を作成し、各種事業やイベント等にて活用及び配布を行います。 ○体組成計「らぶBody」等を用いた測定会を企業や事業所にて行い、働き盛り世代の利用拡大に取組みます。 ○がん検診については検診の申し込みをしているが受診に至っていない方に対しての勧奨を強化するとともに、検診会場を見直し、利便性を高めます。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業については、令和7年度、新たに2圏域（木更津西、鎌足地区）増やし、合計7圏域で実施します。 ○フット物洗口においては、学校の負担軽減を図りつつ、低コストで実施できる体制を検討します。また、歯科健診の個人通知文の見直しや効果的な情報発信を継続実施することで、受診率向上をめざします。 ○講演会の事後アンケートを参考に周知方法や開催日程、開催方法などを検討し、より多くの市民に心の健康や自殺対策に関する正しい知識を得る機会を提供します。				
--------	--	--	--	--	--

主な取組名称	生活習慣病の発症・重症化予防	担当課	保険年金課・健康推進課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○特定健康診査受診率は43.5%で、令和5年度末より0.1%増加し、全国順位(同規模)は、23位/98市で上位3割以内となっています。千葉県内順位は19位/54市町村でした。(同規模区分は、都市区分、人口等により国が定め全国13区分)そのため、国保被保険者の健康維持増進に貢献できていると考えます。 ○特定健康診査にてロゴフォーム導入により、予約がしやすく受診者増加に繋がりました。また、広報活動などによりロゴフォーム予約者は、令和5年度末より145人増加したため、受診勧奨につながっていると考えます。 Zoomオンラインでの保健指導実施者は5人、ドラッグストアでの保健指導利用者は22人でした。 ○令和5年度の新規人工透析導入者は17人で、目標値である30人以内を達成しました。 ○薬剤師会との連携事業「重複処方、重複受診事業」を実施し、無駄な医療費の削減及び重複する投薬等の改善が見られました。 ○若年期健康診査の受診者数は859人で令和5年度(745人)より増加し、若い年代から自身の健康状態を把握し、生活習慣の見直しを図ることのできた市民を増やしました。				
○主な課題	○特定健康診査受診率は、増加傾向ですが目標値を達成することができませんでした。 ○若年期健康診査の集団健診受診者は年々増加傾向ではありますが、予約に対する来所率は86.6%にとどまっています。				
○今後の方針	○医師会との連携及び被保険者への周知や未受診者への再勧奨を引き続き実施し、特定健康診査受診率向上に努めます。 ○医師会、薬剤師会と連携して、引き続き市民の健康課題に取り組みます。 ○若年期健康診査については、引き続き受診率向上を目指し、周知を図っていくとともに、集団健診予約者の来所率が増加するよう工夫をしていきます。				

施策04 高齢者支援の充実

主な取組名称	高齢者への包括的支援	担当課	高齢者福祉課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○地域包括支援センターを中心に地域の医療・介護の関係者と連携し、高齢者の心身の健康の保持や生活の安定のために必要な援助を行うなど、総合的な生活支援や相談業務を実施しました。 ○住み慣れた地域で暮らし続けられるまちの実現をめざし、認知症サポーター養成講座を22回開催し926人の認知症サポーターを養成するとともに、認知症初期集中支援チームによる認知症の早期発見・早期対応を行いました。				
○主な課題	○総合的な生活援助や相談支援として、医療機関への受診や介護サービスの利用にスムーズにつなげるために地域の医療・介護の関係者との連携がより重要となります。 ○認知症の早期発見・早期対応のため、認知症を正しく理解するよう普及啓発の必要があります。				
○今後の方針	○総合的な生活援助や相談支援を実施するため、各種連携の強化に取り組みます。また、高齢者福祉課に三職種（保健師・主任ケアマネジャー・社会福祉士）を配置し、専門職を中心に地域包括支援センター間の総合調整、高齢者虐待や困難事例の同行支援など後方支援を行います。 ○認知症の方とその家族を地域で支えるリーダーとしての役割を担う「オレンジ・メイト」を養成するため、認知症サポーター受講者にステップアップ講座の受講の勧奨を行います。また、認知症が疑われる方の医療機関への受診サポートなど、認知症初期集中支援チームの支援が円滑に進むよう包括的な支援を行います。				

施策14 社会教育の充実

主な取組名称	生涯学習・社会教育活動の充実	担当課	生涯学習課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○家庭教育学級の学級生と担当職員を対象とした「家庭教育学級研究集会」を開催し、社会全体で子育てを行うための学習を行いました。 ○きさらづ出前講座は利用団体には大変好評であり、市政について理解を深めてもらうことができました。（35回、1,184名参加） ○きさらづ市民カレッジでは、3コースを実施し、市民の生涯学習への意欲に応えました。（地元学コース：7講座、木更津高専コース：7講座、清和大学・清和大学短期大学コース：7講座）				
○主な課題	○きさらづ出前講座及びきさらづ市民カレッジにおいて、市民の認知度を高めるための広報活動の強化がさらなる課題です。				
○今後の方針	○社会の変化に対応した効果的・効率的な事業が展開できる体制づくりに取り組みます。				

主な取組名称	公民館活動の充実	担当課	公民館	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○公民館利用者の拡大を目的に、全公民館で取り組んだ「さとやまアドベンチャー」（1回、参加者52名）、たこづくり風あげ大会（1回、参加者26名）には、これまで公民館活動に参加したことのない人も多く参加し、満足度が90%を超えました。 ○進展するデジタル社会に対応するため、デジタル弱者を対象とした「スマホ講座」（35回、参加者445名）を、各公民館で開催し、多くの参加者がありました。 ○各公民館でオンラインによる予約システムを導入し、市民の利便性を高めました。 ○地域自治を推進するため、区長会や地域の関係機関・団体等と連携・協力して地区まちづくり協議会の活動に対する支援を行いました。 ○家庭教育支援のため、各成長段階に応じた家庭教育学級を全公民館で地域の実情に応じて開催しました。				
○主な課題	○更なる公民館利用者層の拡大のため、「あらゆる世代の居場所づくりに向けた公民館活動」を実現していく必要があります。 ○市民のスマホ講座に対する関心は非常に高いことから、初心者講座をはじめ、デジタル社会に対応するため、様々なニーズに応えた取組の充実が必要です。 ○公民館のオンライン予約については、市民への予約方法の周知や入力方法など、システム面、運用面での課題の早期解決が必要です。 ○地区まちづくり協議会の事務局として運営や活動を支援するとともに、未設置地区の早期設立に向けて取り組む必要があります。				
○今後の方針	○社会教育、生涯学習、地域活動を展開し、改めて地域コミュニティの再生をめざし、地域のつながりづくりや人づくりを進め、持続可能な地域を創出する機運を高めていきます。 ○デジタル社会への対応に向けて、オンライン予約システムの運用が、広く市民に浸透するよう周知に取り組み、「デジタル弱者」に寄り添う活動を推進します。				

施策15 スポーツ・レクリエーションの振興

主な取組名称	スポーツ・レクリエーション活動の推進	担当課	スポーツ振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○世代や障害の有無に関わらず誰でも気軽にできる軽スポーツとして、ポッチャとモルックの体験会をイベントのブース等で実施しました。また、新春マラソンや「チャレスポ in KISARAZU」を開催し、ファミリー層の参加を得られたことで、特にスポーツ実施率の低い子育て世代のスポーツへの関心につなげることができました。 ○競技力向上のため、全国大会に出場した97人と20団体、国際大会に出場した4人に対して全国大会等出場奨励金を交付しました。 ○大規模スポーツイベントとして「ちばアクアラインマラソン」及び「木更津トライアスロン大会」を開催しました。「ちばアクアラインマラソン」では、約17,000人の選手が参加し、27万人の方々が沿道応援に集まりました。また「木更津トライアスロン大会」では、約1,200人の選手が参加し、約1,000人の観客等が来訪するなど、県内外広域に本市の魅力を発信することができました。				
○主な課題	○かずさ4市各市の代表者が出場する君津地区スポーツ・レクリエーション祭で、令和6年度から一部種目がポッチャとモルックに変更されました。今後、かずさ4市一体となってポッチャとモルックを中心とした軽スポーツの更なる周知・普及が必要となります。 ○「ちばアクアラインマラソン」や「木更津トライアスロン大会」において、参加者はもちろん観客や応援者に対し、本市の魅力を伝え、大会後も来訪してもらえるような取組が必要です。				
○今後の方針	○各種イベント等の市民が多く集まる場所を会場として、ポッチャやモルックなど軽スポーツの体験会を開催していきます。 ○「ちばアクアラインマラソン」や「木更津トライアスロン大会」などの大会について、観光イベントの同時開催やSNS等による魅力発信を関係機関と連携し取り組みます。				

基本的方向（４）ふるさと木更津づくり

施策16 市民文化の充実

主な取組名称	文化芸術活動の推進	担当課	文化課・地域政策室・総務課・生涯学習課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○市内の文化芸術団体が市外の施設を利用した場合の市外加算分の補助を行うことで、市民の文化芸術活動の発表・発信を支援しました。 ○幼少期から音楽の楽しみや豊かさを体験することで、芸術的な鑑賞力を育成するために市内小中学校で音楽鑑賞教室を開催しました。 ○音楽コンサートやアートイベントを開催し、市民が世代を問わずに、優れた文化芸術に触れ親しむ機会を創出しました。（警察音楽隊コンサート：来場者数267名、自衛隊コンサート：来場者数547名、親子コンサート：来場者数240名、アート作成体験ワークショップ「アートとふれあおう」：参加者数：121名、木更津市寄贈作品展「中尾彬コレクション」：来場者数3,156名など） ○吾妻公園内へのホール・図書館・中央公民館を複合化した文化芸術施設の整備に向けて、施設の構造や設備、諸室の配置等を定める基本設計を取りまとめました。				
○主な課題	○引き続き、市民が優れた音楽やアートなどに触れる機会を設け、市内の芸術文化振興に向けて取り組む必要があります。また、コンサートについては希望者が多く抽選になっていること、アートイベントについては来場する市民の年齢層に偏りがあることから、世代を問わずイベント等へ参加を促す取組が必要です。 ○吾妻公園文化芸術施設については、令和10年度の供用開始に向け、建築コストの動向を注視しながら、より市民ニーズに合った施設となるよう、着実に事業を推進する必要があります。				
○今後の方針	○イベントごとに、参加が少ない年齢層に向け、マッチングした広報・周知方法の拡充に努めます。 ○吾妻公園文化芸術施設については、令和10年度の供用開始に向けて、令和7年度に実施設計、令和8年度から既存施設の撤去を行った後、建設工事に着手する予定です。				

主な取組名称	ふるさと文化の継承	担当課	文化課・営繕課・郷土博物館金のすず	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○木更津市史の刊行に向けた取組を進め、デジタルアーカイブで公開している「自然編 資料」を書籍として刊行しました。また、「木更津市史編さん事業公開講座」を「きさらづ市民カレッジ」と共催で開催するとともに「木更津市史編さんだより」を発行し、市公式ホームページで公開しました。さらに「きさらづ出前講座」として関連する講座を開催しました。 ○市指定文化財の指定を行うとともに、文化財の保存・伝承活動に取り組む団体の事業に対して補助金を交付し、地域文化の振興と文化財の保護に取り組みました。 ○市道中野畑沢線の整備事業地内に所在する鶴ヶ岡遺跡の発掘調査及び土地区画整理事業地内に所在する遺跡の調査成果について報告書を刊行し、開発と文化財保護の両立に取り組みました。 ○千葉県指定史跡「金鈴塚古墳」の維持管理を行うとともに、市内小学校の対象児童に古墳と出土品（国指定重要文化財「千葉県金鈴塚古墳出土品」）についての資料を配布し、金鈴塚古墳の歴史的価値と魅力を周知しました。 ○令和6年度から博物館の常設展示の観覧料を無料にしたことで利用者が来館しやすくなり、博物館の入場者数が増加しました。				
○主な課題	○引き続き資料の調査や研究を実施し、市史編さんを進める必要があります。また、長期間に及ぶ編さん事業のため、市史編さん委員の高齢化が進んでおり、新たな市史編さん委員の加入が必要です。 ○新たな市指定文化財の指定候補の選定を行います。また、文化財の保存・伝承活動に取り組む団体のメンバーの高齢化が課題となります。 ○発掘調査については、安全かつ迅速な実施が重要です。また、発掘調査の報告書を速やかに公開することで、郷土の歴史・文化に関する情報発信の充実に取り組むことが必要です。 ○金鈴塚古墳の継続的な維持管理に加えて、古墳出土品の重要性のさらなる周知が課題となります。 ○まだ提供できていない博物館収蔵資料を公開し、広く市民の目に触れる機会をつくっていく必要があります。				
○今後の方針	○「史料編 8 近現代1」および「木更津市史研究8」を刊行いたします。また、史資料の収集・調査・研究を進める中で、「木更津市史デジタルアーカイブ」の公開を継続するとともに、市史編さん事業の調査・研究結果を公開講座や『木更津市史編さんだより』を通じて市民に伝えることで、市民の郷土に対する歴史的興味関心を深めます。 ○専門性や市史編さんへの理解等を有する新たな委員の加入に取り組めます。 ○新たな市指定文化財の指定候補の選定に向けた継続的な調査を実施します。また、文化財の保存・伝承活動に取り組む団体への継続的な支援を行います。 ○国指定重要文化財「千葉県金鈴塚古墳出土品」の国宝化に向けて、適切な維持・管理に努めるとともに、郷土の至宝である出土品の魅力を市内外を問わず広く発信します。 ○特別展・企画展などの展示やミュージアム・グッズの製作・頒布により、郷土の歴史などを知る機会を提供します。				

基本的方向（５）安心して暮らしやすい防災都市づくり

施策06 災害に強いまちづくりの推進

主な取組名称	防災対策の強化	担当課	危機管理課・都市政策課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○令和6年能登半島地震の災害から、水やトイレなどの消耗品の備蓄を強化し災害用備蓄食料や資機材の購入を実施しました。また、新たに災害用備蓄倉庫を1棟建設したことにより、全19棟より災害用備蓄用品の拡充につながりました。 ○市有施設の全避難所及び風水害で開設を予定している全避難所において、地域や市職員による防災訓練を実施したことにより、災害発生時に適切な対応をとれる体制強化につながりました。 ○早期に詳細な調査が必要な大規模盛土造成地（1箇所）において、地盤調査（ボーリング調査）や土質試験、地下水位観測等を行った結果、盛土の滑動崩落が生じるおそれ小さいと評価しました。				
○主な課題	○目標備蓄食数が約45万食であるのに対し、現状の備蓄食数は約4万食と大きくかけ離れています。 ○市内の大規模盛土造成地において、経過観察をしていくことが必要になります。 ○福祉避難所については、9ヶ所の施設と協定を締結していますが、依然として収容可能人数を増加させる必要があります。				
○今後の方針	○飲料水や保存食等の備蓄を行うとともに、市職員による避難所開設訓練、防災訓練を継続的に実施するなど、平時から災害に対する備えを行うとともに、民間事業者等との災害時応援協定を有効に活用することで不足を補っていきます。 ○市内の大規模盛土造成地において、経過観察をしていきます。 ○関係各課等との協議を実施し、新たな福祉避難所に関する協定締結を推進します。				

主な取組名称	防災意識の向上	担当課	危機管理課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○地区防災計画策定に係るモデル地区を1地区選定し、計4回の地区主催のワークショップを実施するなど地区住民が自ら考え計画するための支援を行いました。 ○著名人を招いた防災フォーラムの開催に際し、市公式ホームページや各種SNSを活用したほか、保育施設等を通じ周知するなど防災意識の向上に取り組みしました。 ○自主防災組織について未設置地区に働きかけた結果、新規設立が2件あり、自主防災組織は108団体となり自主防災組織活動カバー率は57.9%となりました。				
○主な課題	○地区防災計画の策定には、住民の意識を向上させ、地区防災計画策定の必要性を周知させる必要があります。 ○自主防災組織の中には、高齢化や加入者の減少に伴い活動の無い自主防災組織も散見します。				
○今後の方針	○令和6年度に策定予定モデル地区の地区防災計画を参考に、令和7年度以降全地区で地区防災計画を策定できるよう支援いたします。 ○今後も、様々なターゲット層に対して、防災意識の向上をさせるために防災フォーラムの開催や市公式ホームページ、LINE等様々な媒体を用いた情報発信を実施します。 ○新規設立の自主防災組織のみならず、既存の自主防災組織の更なる自主防災組織の活性化を推進します。				

基本的方向（６）多様な主体との連携推進

施策44 オーガニックなまちづくりの推進

主な取組名称	公民連携によるまちづくりの推進	担当課	オーガニックシティ推進課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○「連携事業提案制度」に基づき、民間事業者等から提案を募集したところ、テーマ設定型に1件、フリー提案型に5件の提案を受け、テーマ設定型で1件、フリー提案型で1件を採択しました。採択された提案については、事業化に向けた詳細協議を行いました。 ○多種多様な主体が対等な関係で、それぞれの強みを活かしながら、幅広い分野において連携・協力することで市民サービスの向上や地域活性化をめざすため、新たに3者の企業等と「包括連携協定」を締結することが出来ました。これにより、合計で20の包括連携協定を締結し、持続可能な取組を進めています。				
○主な課題	○公民連携による地域課題の解決や市民サービスの質の向上のためには、民間事業者等が提案しやすい環境を整えるとともに、職員一人ひとりの公民連携に対する意識醸成が必要不可欠です。				
○今後の方針	○民間事業者等から、より優れた事業提案を引き出すため、「連携事業提案制度」のブラッシュアップを行います。また、「包括連携協定」によるそれぞれの強みを活かした連携・協力を維持するとともに、民間事業者同士の相互連携による地域課題の解決や市民サービスの質の向上などの公益に寄与する取組が創出される仕組みづくりに取り組みます。 ○職員の公民連携への理解を深める研修の場を作るとともに、民間事業者等との新たな連携手法を検討します。				

施策47 広域行政の推進

主な取組名称	広域連携の推進	担当課	企画課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○君津地域広域廃棄物処理事業について、現在の廃棄物処理施設「かずさクリーンシステム」が令和8年度に事業終了を迎えるにあたり、引き続き安定した廃棄物処理を行うため、君津地域4市と安房地域2市1町の7自治体により、次期施設の令和9年度供用開始に向け取り組んでいます。 ○近隣市（市原市、君津市、富津市、袖ヶ浦市）及び民間事業者との協同により、千葉県誕生150周年記念事業の一環として、令和5年度から令和6年度にかけて「百年後芸術祭－内房アートフェス－」を開催しました。木更津市会場では42,208人、全会場で合計100,074人が来場し、広域連携による観光誘客を推進しました。 ○「百年後芸術祭－内房アートフェス－」の成果を継承し、市原市、大多喜町、木更津市を会場とした新たな芸術祭を開催するため、令和7年3月に実行委員会を立ち上げました。				
○主な課題	○引き続き、君津地域3市や市原市など近隣市を中心に連携を強化し、広域的な行政ニーズに柔軟かつ効率的に対応する必要があります。				
○今後の方針	○老朽化している公共施設等の更新など、財政需要の増加傾向が続くことから、行政課題などを共有することを目的とした県及び君津地域4市で構成される「君津管内連携会議」などの機会を通じ、広域での共同利用、ひいては共同建設に向けた取組を検討します。 ○都市機能の拡充や観光ネットワークの強化など地域振興につながる取組についても、近隣市等との広域連携を積極的に推進します。 ○新たな芸術祭については、関係市で構成される実行委員会を軸に、令和8年度中の開催に向けて着実に取り組みます。				

主な取組名称	一部事務組合による業務の見直し	担当課	企画課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○児童発達支援センターについては、整備運営事業者選定委員会における審査の結果、社会福祉法人を優先交渉権者に選定し、整備に関する協定書を締結しました。 ○夜間急病診療所については、本市に移管し、運営する方針で協議が進められました。現行の業務委託方式から、診療に従事する医師等を本市の会計年度任用職員とする市直営方式に変更し、3市（君津市、富津市、袖ヶ浦市）から事務を受託のうえ、運営費を4市で按分して負担する形で本市での運営が承認され、令和7年4月に移管及び診療を開始しました。				
○主な課題	○引き続き、効率的・効果的な行政運営に向けて、君津郡市広域市町村圏事務組合の組合同約第4条に定める、共同処理する事務について、検討する必要があります。				
○今後の方針	○児童発達支援センターについては、新たなセンター設置に向けて、適宜協議を進めます。 ○夜間急病診療所については、運営形態の変更の影響により運営に影響がないよう安定した運営に取り組みます。 ○君津郡市広域市町村圏事務組合で共同処理する事務のあり方を関係機関と協議していきます。				

基本的方向（６）多様な主体との連携推進

施策48 DX推進に向けたICT活用

主な取組名称	地域のイノベーションの実現によるまちの活性化	担当課	情報経営課・オーガニックスティ推進課・高齢者福祉課・公民館	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○公開しているオープンデータの適宜更新を行い、順調にダウンロード数が増加しました。 ○離れた家族による高齢者等の遠隔見守りや安否確認、市からの情報収集を可能とする情報アプリ「きさらづ暮らしサポート（ライフビジョン）」を普及させるため、スマートフォンやタブレット端末等を持たない高齢者世帯に対し、高齢者見守り等タブレット端末12台を貸与しました。 ○デジタルデバйд対策として、スマートフォン講座を実施するとともに、家庭にスマートフォンなどの端末を持っていない市民も、各公民館に設置している申請用端末を用いてオンライン申請手続きが可能であることを広報紙にて周知しました。				
○主な課題	○オープンデータについては、無償利用可能なWeb上のプラットフォームを活用してデータ公開を行っているものの、公開及び管理用のWebサイトの動作が不安定であるため、市民や事業者が、より利用しやすい方法によってデータを公開する必要があります。 ○高齢者見守り等タブレット端末の貸与数は昨年度を下回ったため、効果的な周知を図るとともに、利用ニーズを把握する必要があります。 ○各公民館等に設置した操作端末については利用率が低い状況にあります。				
○今後の方針	○オープンデータの更なる利活用に向けて、安定して閲覧及びダウンロードできるWeb環境の検討を行うとともに、市職員の理解を深め、市民や事業者のニーズに応じたデータ公開に取り組みます。 ○「きさらづ暮らしサポート（ライフビジョン）」については、同じシステムを導入している他自治体の事業展開例を情報収集し、機能や利用場面を拡大することで、更なる普及に取り組みます。 ○各公民館に設置しているオンライン申請用の端末については、市民への周知を積極的に行うとともに、引き続きスマートフォン講座を実施することで、デジタルデバйд対策に取り組みます。				

主な取組名称	行政のイノベーションによる業務効率化の推進	担当課	情報経営課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○オンライン申請について、庁内外へ周知することでオンライン申請の手続き数や利用件数が増加しました。 ○アナログ規制への取組として、現在、庁内に存在するデジタル化を阻害する規制の洗い出しを行いました。 ○マイナンバーカードを活用したオンライン申請への取組を進めていたことにより、職員が法改正に伴うオンライン申請の手続きへ迅速に対応でき、利用件数が増加しました。				
○主な課題	○市民や事業者が目的とするオンライン申請手続きが市公式ホームページ等から容易に行えるよう、改善する必要があります。				
○今後の方針	○他自治体の先行事例等を参考にし、目的とするオンライン申請へ容易にたどり着けるよう、市公式ホームページ等を整備します。				